

令和 6 年 度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉 市 監 査 委 員

呉監第 2 3 7 号

令和 7 年 9 月 4 日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

小 田 晃士朗

令和 6 年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に付された令和 6 年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度基金運用状況を審査し，別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	2
第 5	審査の実施内容	2
第 6	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	一般会計	4
ア	決算収支	4
イ	歳 入	7
(ア)	款別歳入状況	8
(イ)	市税及び地方交付税の状況	9
(ウ)	市債の状況	11
(エ)	財源別歳入状況	12
ウ	歳 出	15
(ア)	款別歳出状況	17
(イ)	性質別歳出状況	18
(ウ)	市債、債務負担行為及び積立基金の状況	20
(エ)	特別会計への繰出金状況	21
(オ)	公営企業会計への支出状況	22
エ	財政状況	23
(ア)	財政力指数	24
(イ)	経常収支比率	24
(ウ)	公債費負担比率	25
(エ)	実質収支比率	25
(3)	特別会計	26
ア	決算収支	26
イ	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	27
(ア)	歳入歳出決算の状況	27
(イ)	国民健康保険事業の推移	28
ウ	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	28
エ	後期高齢者医療事業特別会計	30

オ	介護保険事業（保険勘定）特別会計	31
（ア）	歳入歳出決算の状況	31
（イ）	介護保険事業の推移	32
カ	介護保険事業（サービス勘定）特別会計	33
キ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34
ク	公園墓地事業特別会計	35
ケ	地域下水道事業特別会計	35
コ	地方卸売市場事業特別会計	36
サ	野呂高原ロッジ事業特別会計	37
シ	駐車場事業特別会計	38
ス	内陸土地造成事業特別会計	40
セ	港湾整備事業特別会計	41
ソ	臨海土地造成事業特別会計	42
タ	財産区事業特別会計	43
(4)	財産に関する調書	44
ア	増減状況等	44
イ	公有財産	45
ウ	物 品	45
エ	債 権	45
オ	基 金	46
カ	財 産 区	47
2	審査意見	48

基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	57
第2	審査の対象	57
第3	審査の期間	57
第4	審査の着眼点	57
第5	審査の実施内容	57
第6	審査の結果	57
1	各基金の運用状況	58
（1）	奨学資金貸付基金	58
（2）	土地開発基金	58
（3）	美術品取得基金	59
（4）	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	59
2	是正又は改善が必要である事項	60

決 算 審 査 資 料

審査資料 (資料) 1～60

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した(第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。)。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第17表、第20表及び第24表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和 6 年度 呉市 一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第233条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 6 年度 呉市一般会計歳入歳出決算

- 〃 呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

2 令和 6 年度 呉市各会計決算に関する証書類及び政令で定めるその他の書類

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から 8 月 18 日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算、証書類及び政令で定めるその他の書類が、地方自治法その他関係法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和6年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算、証書類及び政令で定めるその他関係書類は、重要な点において、地方自治法その他関係法令に適合し、かつ、正確であると認めた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

区 分		金 額			(単位 千円, %)	
		R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	115,037,163	112,176,457	112,122,288	2,860,705	102.6
	歳 出	110,880,881	108,008,091	108,745,993	2,872,790	102.7
	形 式 収 支	4,156,282	4,168,366	3,376,295	△ 12,084	99.7
	実 質 収 支	2,901,588	3,592,853	2,636,406	△ 691,265	80.8
特 別 会 計	歳 入	50,690,944	54,811,556	51,737,660	△ 4,120,612	92.5
	歳 出	50,323,180	54,448,187	50,856,716	△ 4,125,007	92.4
	形 式 収 支	367,764	363,369	880,944	4,395	101.2
	実 質 収 支	364,841	361,967	880,757	2,874	100.8
決 算 総 額	歳 入	165,728,106	166,988,013	163,859,948	△ 1,259,907	99.2
	歳 出	161,204,060	162,456,277	159,602,709	△ 1,252,217	99.2
	形 式 収 支	4,524,046	4,531,735	4,257,239	△ 7,689	99.8
	実 質 収 支	3,266,429	3,954,820	3,517,163	△ 688,391	82.6
重 複 額		7,515,796	7,594,024	7,512,507	△ 78,228	99.0
純 計 額	歳 入	158,212,310	159,393,989	156,347,441	△ 1,181,679	99.3
	歳 出	153,688,264	154,862,254	152,090,202	△ 1,173,989	99.2

当年度の決算総額は、歳入165,728,106千円、歳出161,204,060千円となっており、前年度に比べ、歳入で1,259,907千円（0.8％）、歳出で1,252,217千円（0.8％）、それぞれ減少している。

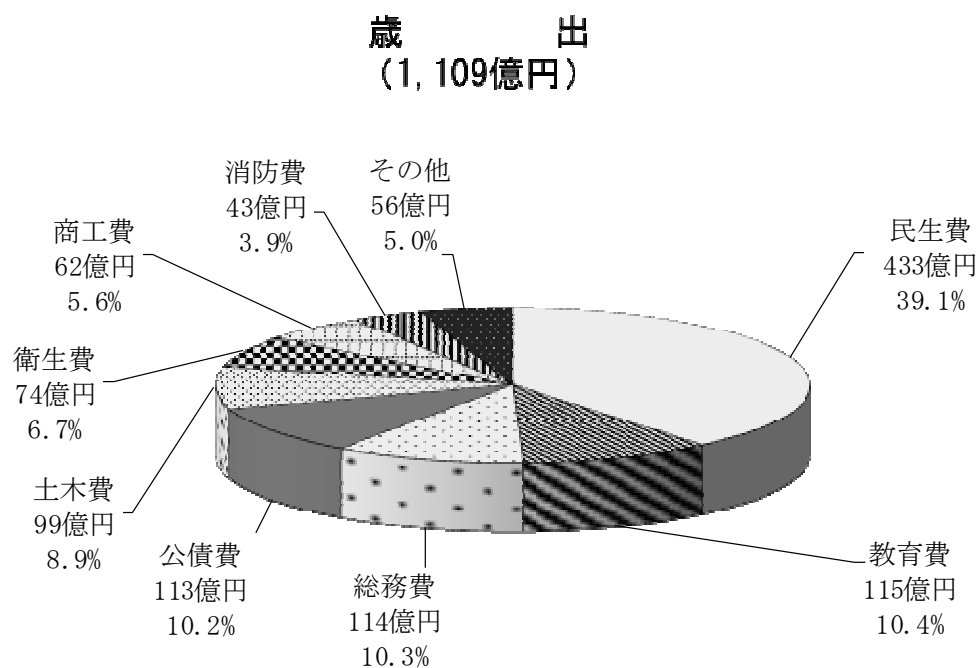
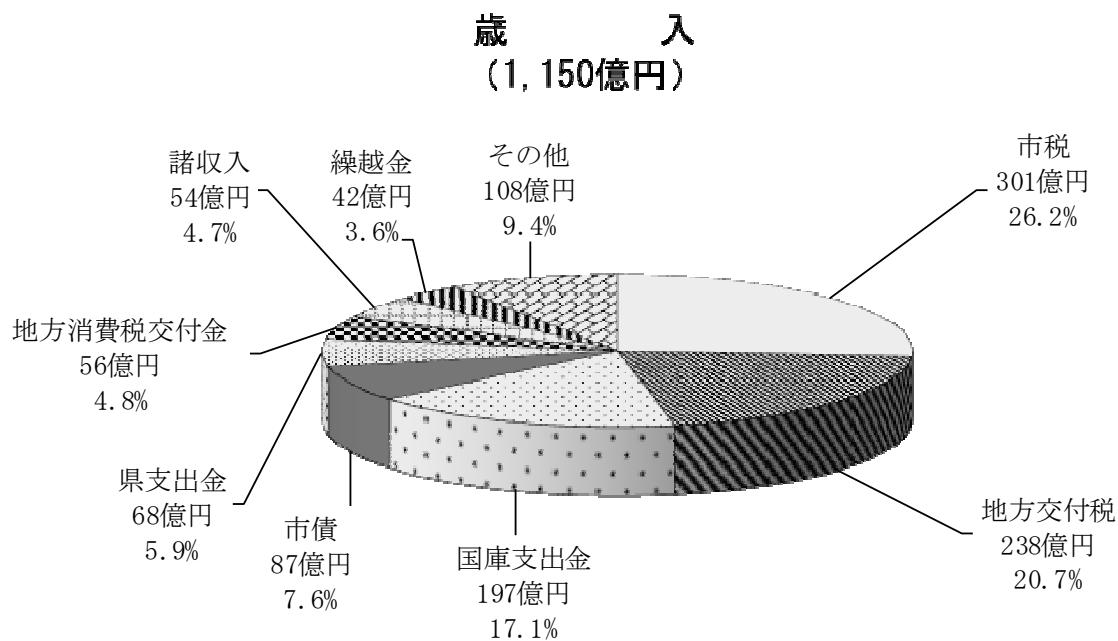
また、純計額は、歳入158,212,310千円、歳出153,688,264千円となっており、前年度に比べ、歳入で1,181,679千円（0.7％）、歳出で1,173,989千円（0.8％）、それぞれ減少している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）は、一般会計で2,901,588千円、特別会計全体で364,841千円、それぞれ黒字となっており、総額では3,266,429千円の黒字決算となっている。

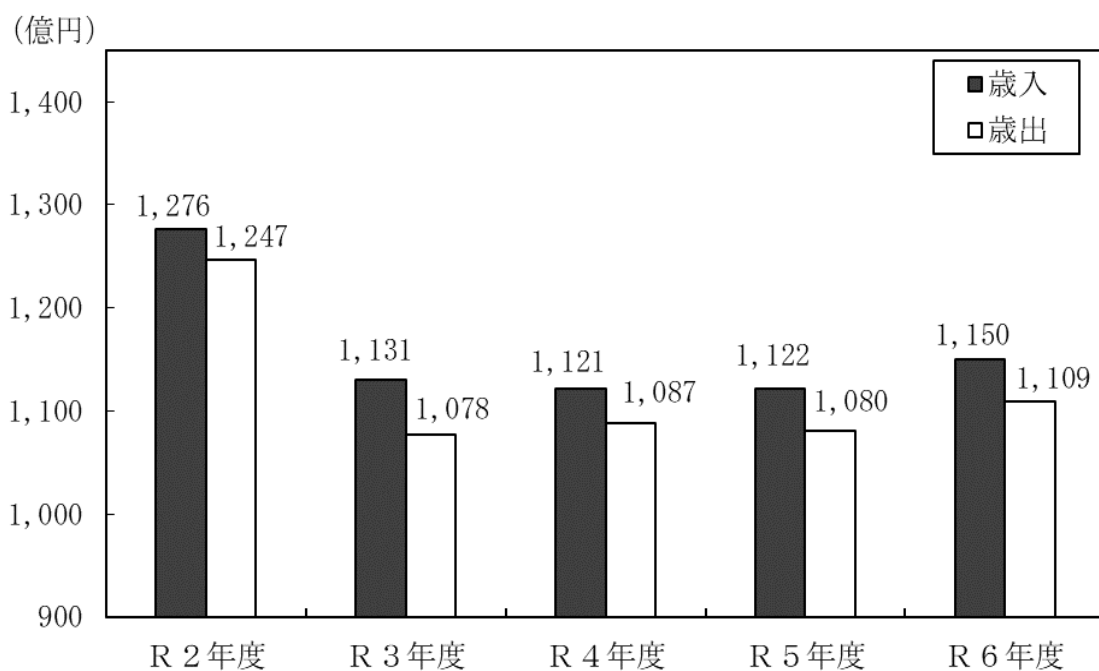
(2) 一般会計

ア 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

		(単位 千円)		
区 分		R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度
歳 入 総 額 A		115,037,163	112,176,457	112,122,288
歳 出 総 額 B		110,880,881	108,008,091	108,745,993
形 式 収 支 (A - B) C		4,156,282	4,168,366	3,376,295
翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,254,694	575,513	739,889
実 質 収 支 (C - D) E		2,901,588	3,592,853	2,636,406
単年度収支 (E - 前年度E) F		△ 691,265	956,448	△ 1,832,794
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G		1,840,966	1,325,078	2,238,418
市 債 繰 上 償 還 額 H		—	196,172	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I		1,850,000	716,422	—
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J		△ 700,300	1,761,276	405,623

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で4,156,282千円の黒字となっており、実質収支においても2,901,588千円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は691,265千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立額1,840,966千円を加え、財政調整基金の取崩し額1,850,000千円を差し引いた実質単年度収支についても、700,300千円の赤字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は80事業、7,540,009千円で、前年度の決算における翌年度繰越額73事業、4,793,249千円に比べ、事業数は7事業、繰越額は2,746,760千円（57.3%）、それぞれ増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が78事業、7,441,709千円、事故繰越しが2事業、98,300千円である。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
民生費	社会福祉団体等運営助成事業	104,550	104,550	63,257	—	—	41,293
〃	社会福祉施設等整備助成事業	154,100	154,100	144,300	—	—	9,800
〃	臨時特別給付金給付事業	200,000	170,000	—	—	—	170,000
農林水産業費	農道環境整備事業	110,900	110,900	—	110,900	—	—
商工費	中小企業等振興事業	132,400	132,400	68,007	—	—	64,393
〃	観光客誘致事業	113,500	113,500	68,672	—	—	44,828
〃	海事歴史科学館整備事業	3,444,400	3,444,400	—	3,210,700	—	233,700
土木費	橋りょう改良事業	471,200	388,300	213,535	161,300	—	13,465
〃	河川改良事業	411,300	398,600	—	398,600	—	—
〃	急傾斜地崩壊対策事業	161,700	161,639	80,820	80,700	—	119
〃	横路1丁目白石線整備事業	107,000	107,000	58,850	47,500	—	650
〃	中央二河町線整備事業	187,500	135,607	74,571	55,800	—	5,236
教育費	小学校給食運営事業	134,673	134,673	81,485	—	—	53,188

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業（事故繰越しを除く。）を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

イ 歳 入

予 算 現 額	123,976,243千円	(前年度 118,696,516千円)
調 定 額	116,107,947千円	(〃 113,293,280千円)
収 入 済 額	115,037,163千円	(〃 112,176,457千円)
不 納 欠 損 額	36,992千円	(〃 52,569千円)
収 入 未 済 額	1,033,792千円	(〃 1,064,253千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は92.8%で、前年度の94.5%に比べ1.7ポイント低下している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源6,285,315千円（市債4,769,900千円、国庫支出金1,227,488千円、県支出金286,536千円、その他1,391千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は97.7%で、前年度の98.0%に比べ0.3ポイント低下している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は99.1%で、前年度の99.0%に比べ0.1ポイント上昇している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	30,100,661	26.2	30,519,341	27.2	△ 418,679	98.6
2 地 方 譲 与 税	554,936	0.5	552,526	0.5	2,411	100.4
3 利 子 割 交 付 金	17,600	0.0	13,816	0.0	3,784	127.4
4 配 当 割 交 付 金	257,912	0.2	177,706	0.2	80,206	145.1
5 株式等譲渡所得割交付金	332,999	0.3	195,167	0.2	137,832	170.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	604,541	0.5	497,713	0.4	106,828	121.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,562,911	4.8	5,282,507	4.7	280,404	105.3
8 ゴルフ場利用税交付金	24,118	0.0	25,276	0.0	△ 1,158	95.4
9 自動車取得税交付金	—	—	6,904	0.0	△ 6,904	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	92,795	0.1	79,984	0.1	12,811	116.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	131,772	0.1	133,325	0.1	△ 1,553	98.8
12 地 方 特 例 交 付 金	1,068,855	0.9	192,321	0.2	876,534	555.8
13 地 方 交 付 税	23,832,851	20.7	22,435,063	20.0	1,397,788	106.2
14 交通安全対策特別交付金	15,379	0.0	16,518	0.0	△ 1,139	93.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	313,909	0.3	336,001	0.3	△ 22,092	93.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,125,294	1.8	2,143,906	1.9	△ 18,612	99.1
17 国 庫 支 出 金	19,706,868	17.1	21,911,989	19.5	△ 2,205,121	89.9
18 県 支 出 金	6,770,742	5.9	7,240,012	6.5	△ 469,270	93.5
19 財 産 収 入	351,342	0.3	1,600,982	1.4	△ 1,249,640	21.9
20 寄 附 金	2,520,134	2.2	797,879	0.7	1,722,255	315.9
21 繰 入 金	2,345,353	2.0	1,120,271	1.0	1,225,082	209.4
22 繰 越 金	4,168,366	3.6	3,376,295	3.0	792,072	123.5
23 諸 収 入	5,436,223	4.7	5,453,056	4.9	△ 16,832	99.7
24 市 債	8,701,600	7.6	8,067,900	7.2	633,700	107.9
計	115,037,163	100.0	112,176,457	100.0	2,860,705	102.6

当年度の歳入決算額は115,037,163千円で、前年度に比べ2,860,705千円増加している。

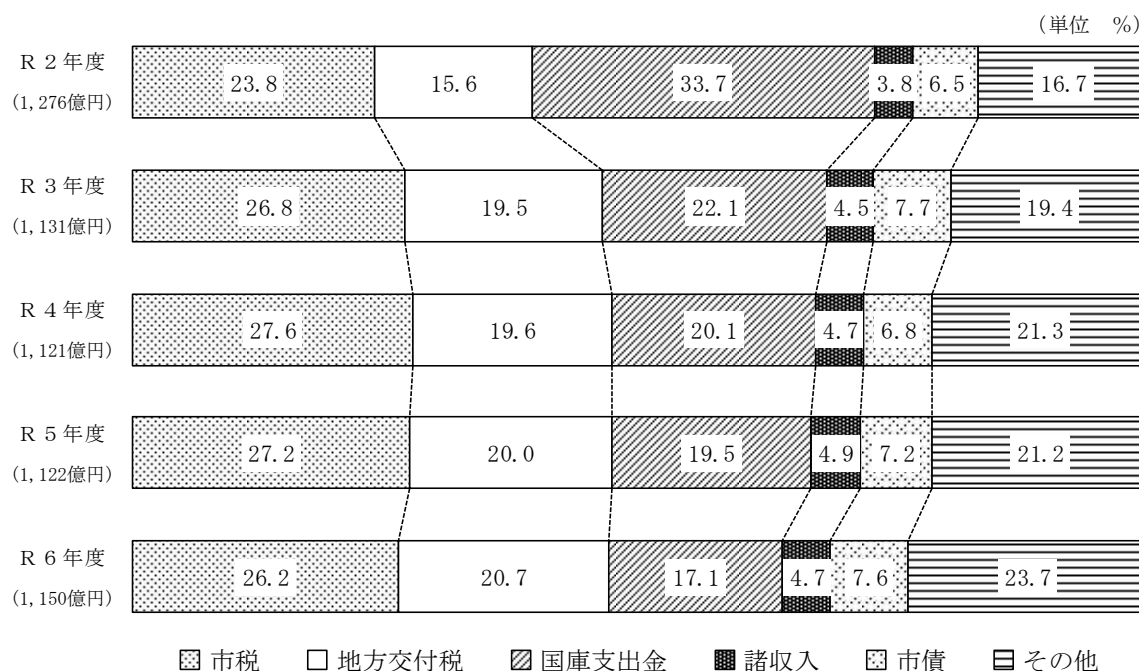
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因を見ると、増加している款のうち、寄附金の増は、主としてス

スポーツ施設の整備への活用を希望する企業版ふるさと納税寄附金が1,500,000千円あったこと、また、繰入金の増は、主として財政調整基金繰入金で1,133,578千円（158.2%）増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、国庫支出金の減は、主として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減（1,989,216千円）したこと、また、財産収入の減は、主として不動産売払収入で1,260,390千円（95.5%）減少したことによるものである。

なお、款別歳入構成比の最近5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



(イ) 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	10,614,132	35.3	11,286,149	37.0	△ 672,017	94.0
税 計	2,920,677	9.7	2,533,720	8.3	386,957	115.3
	13,534,809	45.0	13,819,869	45.3	△ 285,060	97.9
固 定 資 産 税	12,405,563	41.2	12,507,757	41.0	△ 102,194	99.2
軽 自 動 車 税	661,128	2.2	642,021	2.1	19,107	103.0
市 た ば こ 税	1,313,134	4.4	1,351,745	4.4	△ 38,611	97.1
入 湯 税	7,570	0.0	12,386	0.0	△ 4,815	61.1
都 市 計 画 税	2,178,457	7.2	2,185,564	7.2	△ 7,107	99.7
現 年 課 税 分	30,044,393	99.8	30,477,282	99.9	△ 432,889	98.6
滞 納 繰 越 分	56,268	0.2	42,059	0.1	14,209	133.8
合 計	30,100,661	100.0	30,519,341	100.0	△ 418,679	98.6

(注) 決算額は、R 6 年度22,600千円、R 5 年度11,664千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は30,100,661千円（現年課税分30,044,393千円、滞納繰越分56,268千円）で、前年度に比べ418,679千円（1.4%）減少している。

これは、主として、定額減税による個人市民税の減により市民税で285,060千円（2.1%）、一部企業の事業用資産の除却増により固定資産税で102,194千円（0.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は99.4%（現年課税分99.8%、滞納繰越分31.7%）で、前年度と同じ99.4%（現年課税分99.8%、滞納繰越分25.3%）であり、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市収納率第1位を8年連続で維持している。また、収入未済額は148,846千円で、前年度の166,232千円に比べ17,386千円（10.5%）減少している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	21,319,243	89.5	19,957,820	89.0	1,361,423	106.8
特 別 交 付 税	2,513,608	10.5	2,477,243	11.0	36,365	101.5
計	23,832,851	100.0	22,435,063	100.0	1,397,788	106.2

当年度の地方交付税は23,832,851千円で、前年度に比べ1,397,788千円(6.2%)増加している。

これは、主として臨時財政対策債振替相当額の減により普通交付税で、1,361,423千円(6.8%)増加したことによるものである。

(ウ) 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	694,400	8.0	434,600	5.4	259,800	159.8
民 生 債	124,000	1.4	232,000	2.9	△ 108,000	53.4
衛 生 債	183,700	2.1	1,067,900	13.2	△ 884,200	17.2
労 働 債	13,700	0.2	27,300	0.3	△ 13,600	50.2
農 林 水 産 業 債	656,500	7.5	725,900	9.0	△ 69,400	90.4
商 工 債	1,117,200	12.8	132,000	1.6	985,200	846.4
土 木 債	2,259,600	26.0	2,110,100	26.2	149,500	107.1
消 防 債	710,700	8.2	211,000	2.6	499,700	336.8
教 育 債	2,593,800	29.8	2,114,900	26.2	478,900	122.6
災 害 復 旧 債	300	0.0	112,800	1.4	△ 112,500	0.3
公 営 企 業 債	159,400	1.8	18,900	0.2	140,500	843.4
臨 時 財 政 対 策 債	188,300	2.2	880,500	10.9	△ 692,200	21.4
計	8,701,600	100.0	8,067,900	100.0	633,700	107.9

当年度の市債は8,701,600千円で、前年度に比べ633,700千円(7.9%)増加している。

これは、主として、し尿処理施設建設事業費の皆減により衛生債で884,200千円（82.8%）、臨時財政対策債で692,200千円（78.6%）、それぞれ減少したものの、海事歴史科学館整備事業費等の増により商工債で985,200千円（746.4%）増加したことによるものである。

(I) 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
一 般 財 源	市 税	30,100,661	26.2	30,519,341	27.2	△ 418,680	98.6
	地方消費税交付金	5,562,911	4.8	5,282,507	4.7	280,404	105.3
	地方特例交付金	1,068,855	0.9	192,321	0.2	876,534	555.8
	地 方 交 付 税	23,832,851	20.7	22,435,063	20.0	1,397,788	106.2
	財 産 収 入	322,510	0.3	1,572,237	1.4	△ 1,249,727	20.5
	繰 入 金	1,866,581	1.6	741,728	0.7	1,124,853	251.7
	繰 越 金	3,592,483	3.1	2,949,971	2.6	642,512	121.8
	市 債	218,400	0.2	882,459	0.8	△ 664,059	24.7
	そ の 他	3,804,558	3.3	3,559,447	3.2	245,111	106.9
計		70,369,810	61.2	68,135,074	60.7	2,234,736	103.3
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	19,341,489	16.8	21,385,816	19.1	△ 2,044,327	90.4
	県 支 出 金	6,694,266	5.8	7,155,407	6.4	△ 461,141	93.6
	財 産 収 入	28,832	0.0	28,745	0.0	87	100.3
	寄 附 金	1,803,326	1.6	11,748	0.0	1,791,578	15,350.1
	繰 入 金	478,772	0.4	378,543	0.3	100,229	126.5
	繰 越 金	575,884	0.5	426,324	0.4	149,560	135.1
	諸 収 入	4,994,140	4.3	5,154,149	4.6	△ 160,009	96.9
	市 債	8,483,200	7.4	7,185,441	6.4	1,297,759	118.1
	そ の 他	2,267,444	2.0	2,315,210	2.1	△ 47,766	97.9
計		44,667,353	38.8	44,041,383	39.3	625,970	101.4
合 計		115,037,163	100.0	112,176,457	100.0	2,860,706	102.6

当年度の一般財源は70,369,810千円で、前年度に比べ2,234,736千円（3.3%）増加している。

これは、主として、不動産売払収入の減により財産収入で1,249,727千円（79.5%）減少したものの、地方交付税で1,397,788千円（6.2%）、財政調整基金繰入金の増により繰入金で1,124,853千円（151.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、特定財源は44,667,353千円で、前年度に比べ625,970千円（1.4%）増加している。

これは、主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により国庫支出金で2,044,327千円（9.6%）減少したものの、企業版ふるさと納税寄附金等の増により寄附金で1,791,578千円（15,250.1%）、海事歴史科学館の整備等に係る商工債の増により市債で1,297,759千円（18.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が0.5ポイント上昇し、61.2%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税	30,100,661	26.2	30,519,341	27.2	△ 418,680	98.6
	分担金及び負担金	313,909	0.3	336,001	0.3	△ 22,092	93.4
	使用料及び手数料	2,125,294	1.8	2,143,906	1.9	△ 18,612	99.1
	財 産 収 入	351,342	0.3	1,600,982	1.5	△ 1,249,640	21.9
	寄 附 金	2,520,134	2.2	797,879	0.7	1,722,255	315.9
	繰 入 金	2,345,353	2.0	1,120,271	1.0	1,225,082	209.4
	繰 越 金	4,168,367	3.6	3,376,295	3.0	792,072	123.5
	諸 収 入	5,173,211	4.5	5,178,054	4.6	△ 4,843	99.9
計		47,098,271	40.9	45,072,729	40.2	2,025,542	104.5
依存財源	地方消費税交付金	5,562,911	4.9	5,282,507	4.7	280,404	105.3
	地 方 交 付 税	23,832,851	20.7	22,435,063	20.0	1,397,788	106.2
	国 庫 支 出 金	19,706,868	17.2	21,911,988	19.5	△ 2,205,120	89.9
	県 支 出 金	6,770,742	5.9	7,240,012	6.5	△ 469,270	93.5
	市 債	8,701,600	7.6	8,067,900	7.2	633,700	107.9
	地方特例交付金	1,068,855	0.9	192,321	0.2	876,534	555.8
	そ の 他	2,295,065	2.0	1,973,937	1.8	321,128	116.3
	計	67,938,892	59.1	67,103,728	59.8	835,164	101.2
合 計		115,037,163	100.0	112,176,457	100.0	2,860,706	102.6

当年度の自主財源は47,098,271千円で、前年度に比べ2,025,542千円(4.5%)増加している。

これは、主として、財産収入で1,249,640千円(78.1%)減少したものの、寄附金で1,722,255千円(215.9%)、繰入金で1,225,082千円(109.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、依存財源は67,938,892千円で、前年度に比べ835,164千円(1.2%)増加している。

これは、主として、国庫支出金で2,205,120千円(10.1%)減少したものの、地方交付税で1,397,788千円(6.2%)、定額減税等の実施に伴う市税の減収補填のために交付される地方特例交付金で876,534千円(455.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が0.7ポイント

上昇し、40.9%となっている。

ウ 歳 出

予 算 現 額	123,976,243千円	(前年度	118,696,516千円)
支 出 済 額	110,880,881千円	(〃	108,008,091千円)
翌年度繰越額	7,540,009千円	(〃	4,793,249千円)
不 用 額	5,555,353千円	(〃	5,895,176千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は89.4%で、前年度の91.0%に比べ1.6ポイント低下している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は95.2%で、前年度の94.8%に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は4.5%で、前年度の5.0%に比べ0.5ポイント低下している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	予算現額に対する比率		金額	予算現額に対する比率
1 議会費	595,480	567,291	95.3	—	28,189	4.7
2 総務費	12,383,071	11,385,534	91.9	164,881	832,656	6.7
3 民生費	45,035,869	43,342,731	96.2	579,795	1,113,343	2.5
4 衛生費	8,536,697	7,395,144	86.6	140,050	1,001,503	11.7
5 労働費	599,843	593,535	98.9	—	6,308	1.1
6 農林水産業費	2,573,958	1,843,760	71.6	431,990	298,208	11.6
7 商工費	10,391,824	6,232,824	60.0	3,775,900	383,100	3.7
8 土木費	12,598,772	9,863,416	78.3	2,047,159	688,197	5.5
9 消防費	4,414,630	4,297,512	97.3	3,865	113,253	2.6
10 教育費	12,680,107	11,506,482	90.7	324,969	848,656	6.7
11 災害復旧費	91,686	20,939	22.8	32,000	38,747	42.3
12 公債費	11,330,094	11,274,682	99.5	—	55,412	0.5
13 諸支出金	2,644,212	2,557,032	96.7	39,400	47,780	1.8
14 予備費	100,000	—	—	—	100,000	100.0
計	123,976,243	110,880,881	(95.2) 89.4	7,540,009	5,555,353	(4.8) 4.5

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、民生費が1,113,343千円（予算現額に対する比率2.5%）、衛生費が1,001,503千円（同比率11.7%）、教育費が848,656千円（同比率6.7%）、総務費が832,656千円（同比率6.7%）、土木費が688,197千円（同比率5.5%）となっている。

(7) 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	567,291	0.5	550,304	0.5	16,988	103.1
2 総 務 費	11,385,534	10.3	9,710,084	9.0	1,675,450	117.3
3 民 生 費	43,342,731	39.1	42,741,517	39.6	601,214	101.4
4 衛 生 費	7,395,144	6.7	8,992,932	8.3	△ 1,597,789	82.2
5 労 働 費	593,535	0.5	606,113	0.6	△ 12,578	97.9
6 農 林 水 産 業 費	1,843,760	1.7	2,284,906	2.1	△ 441,145	80.7
7 商 工 費	6,232,824	5.6	5,204,476	4.8	1,028,348	119.8
8 土 木 費	9,863,416	8.9	9,754,405	9.0	109,010	101.1
9 消 防 費	4,297,512	3.9	3,622,267	3.4	675,244	118.6
10 教 育 費	11,506,482	10.4	9,147,991	8.5	2,358,491	125.8
11 災 害 復 旧 費	20,939	0.0	626,283	0.6	△ 605,344	3.3
12 公 債 費	11,274,682	10.2	12,076,831	11.2	△ 802,149	93.4
13 諸 支 出 金	2,557,032	2.3	2,689,981	2.5	△ 132,950	95.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	110,880,881	100.0	108,008,091	100.0	2,872,790	102.7

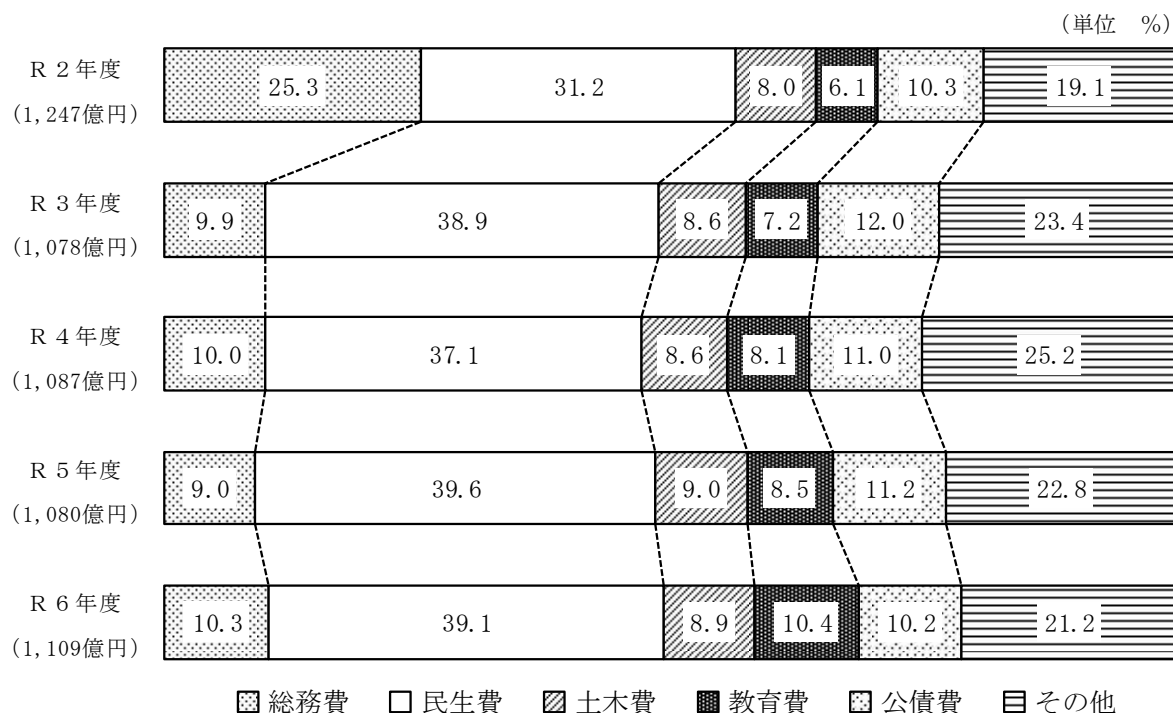
当年度の歳出決算額は110,880,881千円で、前年度に比べ2,872,790千円(2.7%)増加している。

増減額の大きい款について、その要因を見ると、増加している款のうち、教育費の増は、主としてスポーツ施設の整備への活用を希望する企業版ふるさと納税寄附金等を体育振興基金に積み立てた社会体育振興費で1,500,038千円(8,254.8%)、総務費の増は、主として前年度の決算剰余金等を財政調整基金に積み立てた財政管理費で697,085千円(52.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、衛生費の減は、主として、し尿処理施設建設費が1,422,528千円皆減したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



(イ) 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況を見ると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
人 件 費	17,256,662	15.6	15,806,207	14.6	1,450,455	109.2
物 件 費	13,544,580	12.2	13,290,544	12.3	254,036	101.9
維 持 補 修 費	1,066,007	1.0	1,073,759	1.0	△ 7,752	99.3
扶 助 費	28,044,576	25.3	27,740,022	25.7	304,554	101.1
補 助 費 等	6,916,103	6.2	7,485,553	6.9	△ 569,450	92.4
投 資 的 経 費	13,284,002	12.0	13,177,973	12.2	106,029	100.8
公 債 費	11,274,682	10.2	12,076,831	11.2	△ 802,149	93.4
繰 出 金	11,468,408	10.3	11,399,273	10.6	69,135	100.6
そ の 他 の 経 費	8,025,861	7.2	5,957,929	5.5	2,067,932	134.7
計	110,880,881	100.0	108,008,091	100.0	2,872,790	102.7

増減額の大きいものについて、その要因を見ると、増加している経費のうち、その他の経費の増は、主として体育振興基金等への積立金で1,695,827千円（82.6%）、人件費の増は、主として定年退職年齢の段階的な引上げに伴う退職者の増により退職手当で735,832千円（52.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、公債費の減は、主として定期償還元金で821,235千円（7.0%）減少したこと、また、補助費等の減は、主として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料免除事業の皆減（902,824千円）によるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況を見ると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義務的経費	人 件 費	17,256,662	15.6	15,806,207	14.6	1,450,455	109.2
	扶 助 費	28,044,576	25.3	27,740,022	25.7	304,554	101.1
	公 債 費	11,274,682	10.2	12,076,831	11.2	△ 802,149	93.4
	計	56,575,920	51.0	55,623,060	51.5	952,860	101.7
任 意 的 経 費		54,304,961	49.0	52,385,031	48.5	1,919,930	103.7
合 計		110,880,881	100.0	108,008,091	100.0	2,872,790	102.7

当年度の義務的経費は56,575,920千円で、前年度に比べ952,860千円（1.7%）増加している。

一方、任意的経費は54,304,961千円で、前年度に比べ1,919,930千円（3.7%）増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が0.5ポイント低下し、51.0%となっている。

これは、主として上で述べた積立金の増により任意的経費で、

1,919,930千円（3.7%）増加したことによるものである。

(ウ) 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第14表のとおりである。

第14表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

【普通会計】								
区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	R 6 年 度 対 前 年 度 比 較		類 似 団 体 平 均		
				増 減	比 率 (%)	R 5 年 度	R 4 年 度	
市 債 現 在 高 (千円)	105,356,974	107,667,010	111,328,274	△ 2,310,036	97.9	133,416,005	136,362,533	
市民一人当たり (円)	523,534	524,312	532,058	△ 778	99.9	368,585	374,721	
債務負担行為現在高 (千円)	78,414,521	10,829,217	10,570,476	67,585,304	724.1	41,109,363	37,839,613	
市民一人当たり (円)	389,653	52,736	50,518	336,917	738.9	113,572	103,982	
積立基金現在高 (千円)	15,305,776	13,823,456	12,782,529	1,482,320	110.7	28,408,402	27,607,820	
市民一人当たり (円)	76,057	67,317	61,090	8,740	113.0	78,483	75,866	

- (注) 1 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。
- 2 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。
- 3 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。また、類似団体の数値は、同財政指数表を基にしている。以下同じ。

市債の当年度末現在高は105,356,974千円で、一般単独事業債5,872,300千円、教育・福祉施設等整備事業債791,400千円、過疎対策事業債732,200千円等合計8,603,400千円を借り入れ、元金10,913,435千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ2,310,036千円（2.1%）減少している。市民一人当たりでは、前年度に比べ778円減少している。

債務負担行為の当年度末現在高は78,414,521千円で、前年度末現在高に比べ67,585,304千円（624.1%）増加している。これは、クリーンセンターくれ長期包括的管理運営委託事業などが事業進捗により減少したものの、主として次期ごみ処理施設整備運営事業についての債務負担行為を新たに設定したことにより増加したものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ336,917円増加している。

積立基金の当年度末現在高は15,305,776千円で、前年度末現在高に比べ

1,482,320千円（10.7％）増加している。これは、主として体育振興基金を1,500,005千円積み立てたことによるものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ8,740円増加している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が155,727円多く、債務負担行為が60,836円、積立基金が11,166円、それぞれ少なくなっている。

(I) 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第15表のとおりである。

第15表 特別会計への繰出金状況

会 計 名	決 算 額			(単位 千円, %)	
	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,642,944	1,464,199	1,462,386	178,744	112.2
国民健康保険事業 (直診勘定)	36,168	35,340	35,584	828	102.3
後期高齢者医療事業	1,053,010	905,028	869,325	147,982	116.4
介護保険事業 (保険勘定)	3,522,055	3,571,107	3,508,622	△ 49,051	98.6
介護保険事業 (サービス勘定)	55,047	52,015	57,072	3,033	105.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,927	10,486	3,124	△ 7,559	27.9
集落排水事業	—	288,724	290,945	△ 288,724	—
地方卸売市場事業	—	5,650	4,800	△ 5,650	—
野呂高原ロッジ事業	37,022	35,949	39,656	1,073	103.0
駐車場事業	10,536	10,913	10,825	△ 377	96.5
港湾整備事業	70,597	100,919	105,330	△ 30,322	70.0
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	7,430,305	7,480,329	7,387,670	△ 50,023	99.3

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,430,305千円で、前年度に比べ50,023千円（0.7％）減少している。これは、主として、集落排水事業が令和6年4月1日に下水道事業会計と会計統合され、当該事業に係る繰出金が皆減したことによるものである。

(オ) 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第16表のとおりである。

第16表 公営企業会計への支出状況

区 分		決 算 額			(単位 千円, %)	
					R 6 年度対前年度比較	
		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	増 減	比 率
病 院 事 業	負 担 金	139,433	138,275	136,593	1,158	100.8
	補 助 金	84,318	80,435	75,772	3,883	104.8
	出 資 金	11,660	9,713	9,238	1,946	120.0
	計	235,411	228,424	221,603	6,987	103.1
水 道 事 業	負 担 金	61,707	31,413	29,196	30,294	196.4
	(一)	(902,824)	(906,371)	(△ 902,824)	—	—
	補 助 金	30,459	37,879	50,652	△ 7,420	80.4
	出 資 金	198,197	60,391	54,653	137,806	328.2
	計	(一) 290,364	(902,824) 129,683	(906,371) 134,501	(△ 902,824) 160,680	— 223.9
工 業 用 水 道 事 業	補 助 金	636	216	176	420	294.4
	計	636	216	176	420	294.4
下 水 道 事 業	負 担 金	938,058	926,592	828,106	11,467	101.2
	補 助 金	962,928	576,196	665,436	386,731	167.1
	出 資 金	226,753	185,884	206,659	40,869	122.0
	計	2,127,739	1,688,672	1,700,200	439,067	126.0
合 計		(一) 2,654,150	(902,824) 2,046,995	(906,371) 2,056,481	(△ 902,824) 607,155	— 129.7

(注) () 内は、水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金で、外数である。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額は2,654,150千円で、前年度に比べ607,155千円（29.7%）増加している。

病院事業の補助金の増加3,883千円は、主としてリハビリテーション医療に要する経費に係る補助金の増によるものである。

水道事業の出資金の増加137,806千円は、主として過疎債を活用した旧簡易水道施設の更新に要する経費に係る出資金の皆増（98,200千円）によるものである。

工業用水道事業の補助金の増加420千円は、児童手当の給付に係る補助

金の増によるものである。

下水道事業の補助金の増加386,731千円は、主として会計統合した集落排水事業に要する経費に係る補助金の皆増（295,695千円）によるものである。

エ 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によって、その推移を見ると、第17表のとおりである。

第17表 普通会計の財政構造

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	類 似 団 体 平 均	
				R 5 年 度	R 4 年 度
財 政 力 指 数	0.57	0.58	0.59	0.76	0.78
経 常 収 支 比 率 (%)	(96.3)	(96.6)	(97.1)	(94.6)	(94.9)
公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	16.0	16.5	12.3	12.8
実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	6.4	4.8	4.4	5.3

(注) 1 財 政 力 指 数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均（小数点以下第3位を四捨五入）

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経 常 収 支 比 率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中（ ）内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

3 公 債 費 負 担 比 率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

4 実 質 収 支 比 率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

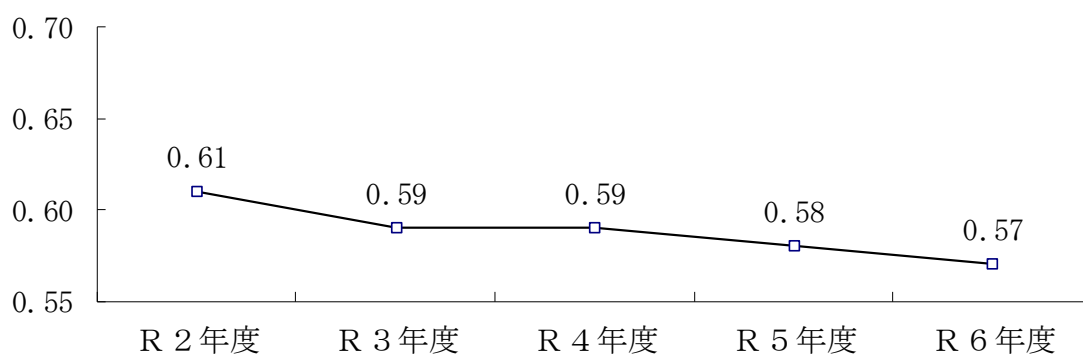
(7) 財政力指数

当年度の財政力指数は0.57で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.18ポイント下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移



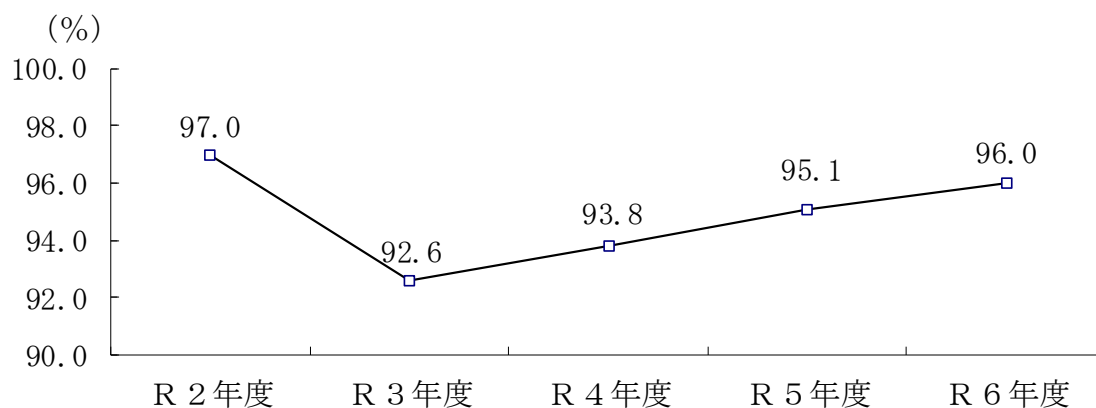
(4) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は96.0%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、2.1ポイント上回っている。

経常収支比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 経常収支比率の推移

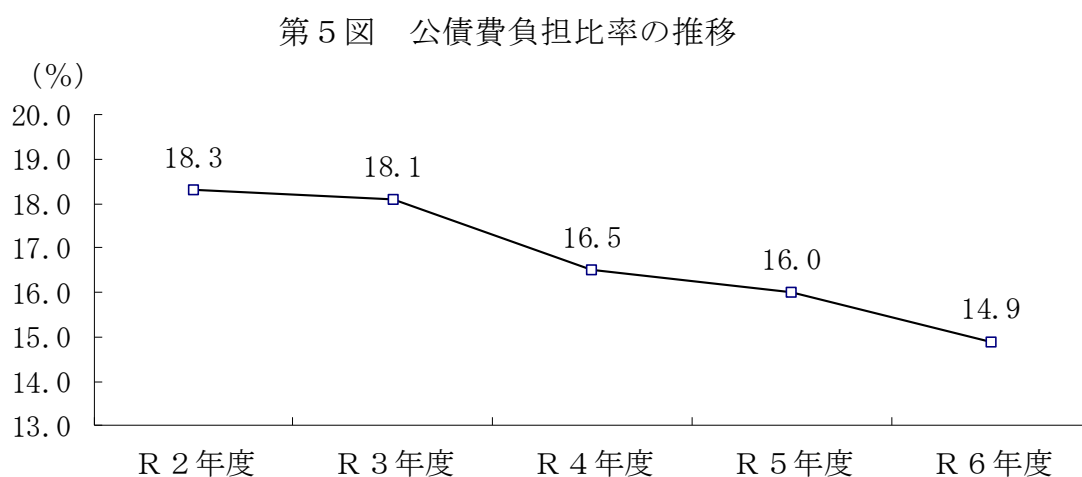


(ウ) 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は14.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、3.7ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

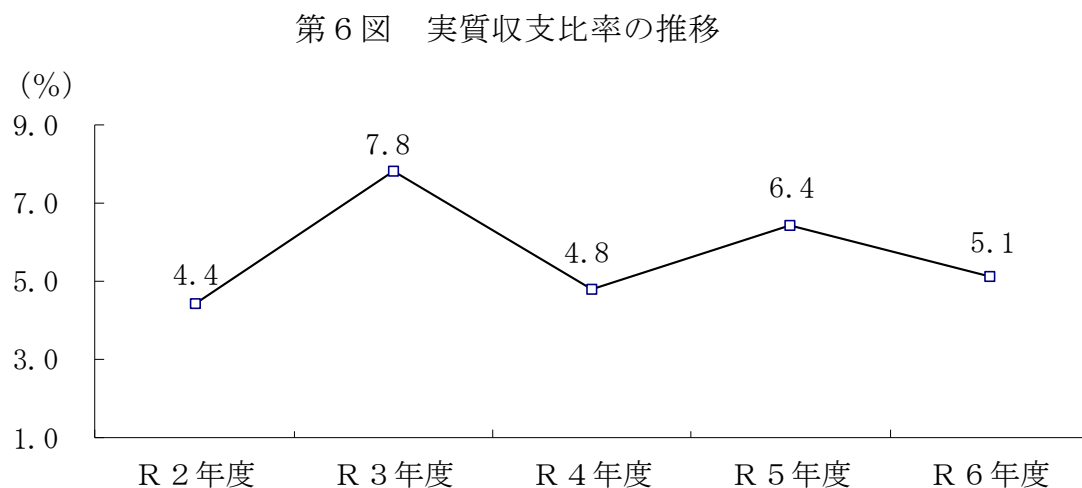


(I) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は5.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、2.0ポイント上回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。



(3) 特別会計

ア 決算収支

当年度の特別会計は、令和6年4月1日に集落排水事業特別会計を下
水道事業会計に会計統合したことにより、前年度に比べ1会計減の16会
計となっている。なお、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置さ
れていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第18表のとおりである。

第18表 決算収支の状況

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	(単位 千円)	
					実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	20,043,463	19,887,483	155,980	—	155,980	78,659
国民健康保険事業（直診勘定）	48,463	48,463	0	—	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,642,212	4,620,495	21,716	—	21,716	4,214
介護保険事業（保険勘定）	23,154,668	23,043,178	111,490	2,228	109,262	△ 45,619
介護保険事業（サービス勘定）	90,074	90,074	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	133,635	96,306	37,330	—	37,330	△ 20,449
公 園 墓 地 事 業	16,896	16,896	0	—	0	0
地 域 下 水 道 事 業	15,791	15,364	427	—	427	△ 217
地 方 卸 売 市 場 事 業	80,350	74,108	6,242	—	6,242	△ 343
野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	38,422	38,422	0	—	0	0
駐 車 場 事 業	287,763	267,540	20,222	—	20,222	493
内 陸 土 地 造 成 事 業	416,534	414,772	1,762	—	1,762	1,762
港 湾 整 備 事 業	712,526	711,831	695	695	0	0
臨 海 土 地 造 成 事 業	1,005,139	997,742	7,397	—	7,397	2,601
財 産 区 事 業	5,009	507	4,502	—	4,502	△ 226
計	50,690,944	50,323,180	367,764	2,923	364,841	20,874

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P. 21～P. 46に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康
保険事業（事業勘定）等の10会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘
定）、公園墓地事業、野呂高原ロッジ事業及び港湾整備事業の5会計は、
一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは国民健康保険事業
（事業勘定）等の5会計、赤字決算となっているのは介護保険事業（保
険勘定）等の5会計である。

イ 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(7) 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第19表のとおりである。

第19表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 国民健康保険料	3,174,149	15.8	3,152,937	15.0	21,211	100.7
	2 国民健康保険税	160	0.0	—	—	160	—
	2 使用料及び手数料	38	0.0	26	0.0	12	144.8
	3 国庫支出金	11,166	0.1	248	0.0	10,918	4,502.4
	4 県支出金	14,460,422	72.1	15,523,936	74.0	△ 1,063,514	93.1
	5 財産収入	1,428	0.0	407	0.0	1,021	351.2
	6 繰入金	2,292,944	11.4	1,824,199	8.7	468,744	125.7
	7 繰越金	77,321	0.4	439,341	2.1	△ 362,020	17.6
	8 諸収入	25,836	0.1	34,235	0.2	△ 8,399	75.5
	計	20,043,463	100.0	20,975,329	100.0	△ 931,866	95.6
歳 出	1 総務費	359,496	1.8	275,332	1.3	84,164	130.6
	2 保険給付費	14,101,659	70.9	15,088,073	72.2	△ 986,414	93.5
	3 国民健康保険事業費納付金	5,168,152	26.0	5,100,546	24.4	67,606	101.3
	4 保健事業費	176,289	0.9	186,561	0.9	△ 10,272	94.5
	5 基金積立金	40,000	0.2	220,000	1.1	△ 180,000	18.2
	6 諸支出金	41,887	0.2	27,495	0.1	14,391	152.3
	7 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	19,887,483	100.0	20,898,008	100.0	△ 1,010,525	95.2
歳入歳出差引残額		155,980	—	77,321	—	78,659	201.7

(注) 国民健康保険料は、R 6年度9,727千円、R 5年度6,955千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額20,712,059千円に対し、歳入決算額は20,043,463千円、歳出決算額は19,887,483千円で、歳入歳出差引残額は155,980千円、単年度収支は78,659千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額824,576千円が生じた主な理由は、保険給付費の一般被保険者保険給付費等が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で931,866千円（4.4％）、歳出で1,010,525千円（4.8％）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として県支出金で、1,063,514千円（6.9％）減少

したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として被保険者数の減などにより保険給付費で、986,414千円（6.5％）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が14,460,422千円、国民健康保険料が3,174,149千円、繰入金が2,292,944千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が14,101,659千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が5,168,152千円となっている。

(イ) 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近３年間の推移は、第20表のとおりである。

第20表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	R 6 年度対前年度比較	
				増 減	比率(%)
被保険者数（月平均） （人）	32,793	35,043	37,493	△ 2,250	93.6
医療諸費（保険者負担分） （千円）	14,032,685	15,024,298	15,662,250	△ 991,613	93.4
被保険者一人当たり （円）	427,917	428,739	417,738	△ 822	99.8

（注） 1 被保険者数は、３月から翌年２月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ2,250人（6.4％）減少し、32,793人となっている。また、医療諸費（保険者負担分）は、991,613千円（6.6％）減少し、14,032,685千円となっており、被保険者一人当たりでは、822円（0.2％）減少し、427,917円となっている。

ウ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第21表のとおりである。

第21表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	415	0.9	443	1.1	△ 29	93.5
	2 繰 入 金	36,168	74.6	35,340	89.5	828	102.3
	3 諸 収 入	3,681	7.6	3,681	9.3	0	100.0
	4 市 債	8,200	16.9	—	—	8,200	—
	計	48,463	100.0	39,464	100.0	8,999	122.8
歳 出	1 総 務 費	3,781	7.8	3,044	7.7	737	124.2
	2 施 設 整 備 費	8,267	17.1	—	—	8,267	—
	3 公 債 費	36,416	75.1	36,420	92.3	△ 4	100.0
	計	48,463	100.0	39,464	100.0	8,999	122.8
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営に係るものである。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から、それぞれ利用料金制による指定管理者制度を導入している。

なお、音戸診療所においては、令和3年8月1日から休診となっている。

当年度の決算状況は、予算現額52,794千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに48,463千円で、前年度に比べ8,999千円（22.8%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として施設整備費の財源として借り入れた病院事業債の皆増により市債が、8,200千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として安浦診療所の空調設備改修に係る工事請負費の皆増により施設整備費が、8,267千円皆増したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、安浦診療所が10,850人で、前年度の11,782人に比べ932人（7.9%）減少している。

エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,567,532	76.8	3,182,464	77.5	385,068	112.1
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	5	0.0	1	0.0	4	533.3
	3 国 庫 支 出 金	968	0.0	—	—	968	—
	4 繰 入 金	1,053,010	22.7	905,028	22.0	147,982	116.4
	5 繰 越 金	17,503	0.4	16,396	0.4	1,107	106.8
	6 諸 収 入	3,194	0.1	4,489	0.1	△ 1,295	71.2
	計	4,642,212	100.0	4,108,377	100.0	533,834	113.0
歳 出	1 総 務 費	156,165	3.4	87,162	2.1	69,004	179.2
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,461,203	96.6	3,999,441	97.8	461,762	111.5
	3 諸 支 出 金	3,127	0.1	4,272	0.1	△ 1,145	73.2
	計	4,620,495	100.0	4,090,875	100.0	529,621	112.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額		21,716	—	17,503	—	4,214	124.1

(注) 後期高齢者医療保険料は、R 6年度10,272千円、R 5年度6,296千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,941,171千円に対し、歳入決算額は4,642,212千円、歳出決算額は4,620,495千円で、歳入歳出差引残額は21,716千円、単年度収支は4,214千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額320,676千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で533,834千円（13.0％）、歳出で529,621千円（12.9％）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として保険料の見直しなどにより後期高齢者医療保険料で、385,068千円（12.1％）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で、461,762千円（11.5％）増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は45,537人で、前年度の44,855人に比べ682人（1.5%）増加している。

オ 介護保険事業（保険勘定）特別会計

（7）歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,254,350	18.4	4,262,987	18.6	△ 8,637	99.8
	2 支 払 基 金 交 付 金	6,045,800	26.1	5,871,949	25.6	173,852	103.0
	3 使用料及び手数料	3	0.0	—	—	3	—
	4 国 庫 支 出 金	5,875,287	25.4	5,746,886	25.0	128,400	102.2
	5 県 支 出 金	3,296,148	14.2	3,210,667	14.0	85,481	102.7
	6 財 産 収 入	3,230	0.0	831	0.0	2,398	388.5
	7 繰 入 金	3,522,055	15.2	3,571,107	15.5	△ 49,051	98.6
	8 繰 越 金	154,882	0.7	304,607	1.3	△ 149,725	50.8
	9 諸 収 入	2,914	0.0	2,145	0.0	769	135.8
計		23,154,668	100.0	22,971,179	100.0	183,489	100.8
歳 出	1 総 務 費	472,667	2.1	480,248	2.1	△ 7,581	98.4
	2 保 険 給 付 費	21,242,992	92.2	20,952,059	91.8	290,933	101.4
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,034,275	4.5	950,639	4.2	83,636	108.8
	4 保 健 福 祉 事 業 費	60,537	0.3	34,429	0.2	26,107	175.8
	5 基 金 積 立 金	22,015	0.1	172,506	0.8	△ 150,491	12.8
	6 諸 支 出 金	210,693	0.9	226,415	1.0	△ 15,723	93.1
	7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計		23,043,178	100.0	22,816,297	100.0	226,881
歳 入 歳 出 差 引 残 額		111,490	—	154,882	—	△ 43,391	72.0

（注）1 介護保険料は、R 6年度9,257千円、R 5年度7,071千円の還付未済額を含む。

2 R 6年度の歳入歳出差引額には、2,228千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,789,856千円に対し、歳入決算額は23,154,668千円、歳出決算額は23,043,178千円で、歳入歳出差引残額は111,490千円の黒字となっているが、そのうち2,228千円を翌年度へ繰り越しており、単年度収支は45,619千円の赤字となっている。なお、不用額744,450千円が生じた主な理由は、保険給付費で介護サービ

ス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で183,489千円（0.8％），歳出で226,881千円（1.0％），それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、繰越金で149,725千円（49.2％）減少したものの、保険給付費の増により支払基金交付金で173,852千円（3.0％），国庫支出金で128,400千円（2.2％），それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として介護予防サービスの利用件数の増などにより保険給付費で、290,933千円（1.4％）増加したことによるものである。

歳入の主なものは、支払基金交付金が6,045,800千円、保険給付費負担金等の国庫支出金が5,875,287千円、介護保険料が4,254,350千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が21,242,992千円となっており、歳出全体の92.2％を占めている。

(イ) 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第24表のとおりである。

第24表 介護保険事業の推移

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	(単位 人, %)	
				R 6 年度対前年度比較 増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者 数 (月 平 均)	73,753	74,916	75,816	△ 1,163	98.4
要支援・要介護認定者数 (月 平 均)	14,510	14,254	14,137	256	101.8
要 支 援 1	2,951	2,866	2,897	85	103.0
要 支 援 2	2,508	2,393	2,367	115	104.8
要 介 護 1	3,021	2,963	2,929	58	102.0
要 介 護 2	1,847	1,808	1,746	39	102.2
要 介 護 3	1,484	1,513	1,597	△ 29	98.1
要 介 護 4	1,500	1,466	1,442	34	102.3
要 介 護 5	1,199	1,245	1,159	△ 46	96.3

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ1,163人

(1.6%) 減少し、73,753人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、256人(1.8%)増加し、14,510人となっている。

カ 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第25表のとおりである。

第25表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 使用料及び手数料	827	0.9	930	1.4	△ 103	88.9
	2 繰 入 金	55,047	61.1	52,015	77.9	3,033	105.8
	3 諸 収 入	12,000	13.3	12,000	18.0	0	100.0
	4 市 債	22,200	24.6	1,800	2.7	20,400	1,233.3
	計	90,074	100.0	66,744	100.0	23,330	135.0
歳 出	1 総 務 費	3,137	3.5	178	0.3	2,959	1,762.7
	2 施 設 整 備 費	22,243	24.7	1,892	2.8	20,351	1,175.6
	3 公 債 費	64,694	71.8	64,674	96.9	19	100.0
	計	90,074	100.0	66,744	100.0	23,330	135.0
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額104,867千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに90,074千円で、前年度に比べ23,330千円(35.0%)、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として施設整備費の財源として借り入れた介護サービス事業債の増により市債で、20,400千円(1,133.3%)増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として消防設備の改修に係る工事請負費の増により施設整備費で、20,351千円(1,075.6%)増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は14,711人で、前年度の19,357人に比べ4,646人(24.0%)減少している。

キ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	2,927	2.2	10,486	5.7	△ 7,559	27.9
	2 繰 越 金	57,779	43.2	87,428	47.9	△ 29,650	66.1
	3 諸 収 入	72,929	54.6	84,713	46.4	△ 11,784	86.1
	計	133,635	100.0	182,628	100.0	△ 48,993	73.2
歳 出	1 貸 付 事 業 費	79,568	82.6	86,156	69.0	△ 6,588	92.4
	2 公 債 費	16,738	17.4	38,693	31.0	△ 21,955	43.3
	計	96,306	100.0	124,849	100.0	△ 28,544	77.1
歳入歳出差引残額		37,330	—	57,779	—	△ 20,449	64.6

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行うものである。

当年度の決算状況は、予算現額110,318千円に対し、歳入決算額は133,635千円、歳出決算額は96,306千円で、歳入歳出差引残額は37,330千円の黒字、単年度収支は20,449千円の赤字となっている。なお、不用額14,012千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で48,993千円（26.8%）、歳出で28,544千円（22.9%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、繰越金で29,650千円（33.9%）、母子福祉資金等の貸付けに係る償還の減により諸収入で11,784千円（13.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として国からの借入金償還額の減により公債費で、21,955千円（56.7%）減少したことによるものである。

ク 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	9,352	55.4	8,352	84.3	1,000	112.0
	2 財 産 収 入	251	1.5	67	0.7	184	374.5
	3 繰 入 金	7,292	43.2	1,486	15.0	5,806	490.6
	計	16,896	100.0	9,906	100.0	6,990	170.6
歳 出	1 事 業 費	16,896	100.0	9,906	100.0	6,990	170.6
	計	16,896	100.0	9,906	100.0	6,990	170.6
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額25,418千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに16,896千円で、前年度に比べ6,990千円（70.6%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額8,522千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、主として公園墓地管理運営基金繰入金の増により繰入金で、5,806千円（390.6%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、公園墓地未建立区画返還に係る還付金の増などにより事業費で、6,990千円（70.6%）増加したことによるものである。

ケ 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	13,792	87.3	14,280	63.9	△ 489	96.6
	2 財 産 収 入	44	0.3	13	0.1	31	338.3
	3 繰 入 金	700	4.4	7,661	34.3	△ 6,961	9.1
	4 繰 越 金	644	4.1	211	0.9	433	305.2
	5 諸 収 入	611	3.9	169	0.8	442	360.6
	計	15,791	100.0	22,335	100.0	△ 6,544	70.7
歳 出	1 事 業 費	15,364	100.0	21,690	100.0	△ 6,327	70.8
	計	15,364	100.0	21,690	100.0	△ 6,327	70.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額		427	—	644	—	△ 217	66.3

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額16,164千円に対し、歳入決算額は15,791千円、歳出決算額は15,364千円で、歳入歳出差引残額は427千円の黒字、単年度収支は217千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で6,544千円（29.3%）、歳出で6,327千円（29.2%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として竹田浜地域下水道運用基金繰入金の減により繰入金で、6,961千円（90.9%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、汚水処理施設屋上防水工事に係る工事請負費の皆減などにより事業費で、6,327千円（29.2%）減少したことによるものである。

コ 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 市 場 収 入	73,752	91.8	74,041	83.3	△ 289	99.6
	2 繰 入 金	—	—	5,650	6.4	△ 5,650	—
	3 繰 越 金	6,585	8.2	9,139	10.3	△ 2,554	72.1
	4 諸 収 入	12	0.0	94	0.1	△ 82	13.0
	計	80,350	100.0	88,924	100.0	△ 8,574	90.4
歳 出	1 市 場 費	69,459	93.7	77,691	94.4	△ 8,231	89.4
	2 公 債 費	4,648	6.3	4,648	5.6	0	100.0
	計	74,108	100.0	82,339	100.0	△ 8,231	90.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額		6,242	—	6,585	—	△ 343	94.8

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額76,036千円に対し、歳入決算額は80,350千円、歳出決算額は74,108千円で、歳入歳出差引残額は6,242千円の黒字、単年度収支は343千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で8,574千円（9.6%）、歳出で8,231千円（10.0%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として一般会計繰入金の皆減により繰入金が、5,650千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、物価高騰支援事業に係る交付金の皆減などにより市場費で、8,231千円（10.6%）減少したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は10,388トンで、前年度の11,625トンに比べ1,236トン（10.6%）減少しているものの、その取扱金額は4,015,546千円で、前年度の3,924,390千円に比べ91,156千円（2.3%）増加している。

サ 野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	37,022	96.4	35,949	100.0	1,073	103.0
	2 繰 越 金	1,400	3.6	—	—	1,400	—
	計	38,422	100.0	35,949	100.0	2,473	106.9
歳 出	1 事 業 費	38,422	100.0	34,549	100.0	3,873	111.2
	計	38,422	100.0	34,549	100.0	3,873	111.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	—	1,400	—	△ 1,400	—

(注) R 5 年度の歳入歳出差引額には、1,400千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額38,423千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに38,422千円で、前年度に比べ歳入で2,473千円（6.9%）、歳出で3,873千円（11.2%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、繰越金が1,400千円皆増し、一般会計繰入金の増により繰入金で1,073千円（3.0%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、指定管理に係る委託料の増などにより事業費で、3,873千円（11.2%）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が5,056人で前年度の5,420人に比べ364人（6.7%）、休憩が7,819人で前年度の8,407人に比べ588人（7.0%）、それぞれ減少している。

シ 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 事 業 収 入	167,993	58.4	166,879	87.1	1,114	100.7
	2 繰 入 金	10,536	3.7	10,913	5.7	△ 377	96.5
	3 繰 越 金	19,729	6.9	13,776	7.2	5,953	143.2
	4 諸 収 入	4	0.0	3	0.0	1	158.0
	5 市 債	89,500	31.1	—	—	89,500	—
	計	287,763	100.0	191,570	100.0	96,192	150.2
歳 出	1 業 務 費	239,444	89.5	152,914	89.0	86,530	156.6
	2 公 債 費	19,997	7.5	13,227	7.7	6,770	151.2
	3 諸 支 出 金	8,100	3.0	5,700	3.3	2,400	142.1
	計	267,540	100.0	171,841	100.0	95,699	155.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額		20,222	—	19,729	—	493	102.5

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額321,245千円に対し、歳入決算額は287,763千円、歳出決算額は267,540千円で、歳入歳出差引残額は20,222千円、単年度収支は493千円、それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で96,192千円（50.2%）、歳出で95,699千円（55.7%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として駐車場施設整備費の財源として借り入れた駐車場整備事業債の皆増により市債が、89,500千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として呉駅西駐車場精算機等の改修に係る工事請負費の増などにより業務費で、86,530千円（56.6%）増加したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は389,300台で、前年度の395,042台に比べ5,742台（1.5%）減少している。これは、呉駅西駐車場で減少したことによるものである。

ス 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 財 産 収 入	41,333	9.9	16,399	100.0	24,934	252.0
	2 諸 収 入	1	0.0	2	0.0	0	76.7
	3 市 債	375,200	90.1	—	—	375,200	—
	計	416,534	100.0	16,401	100.0	400,134	2,539.7
歳 出	1 住宅用地造成事業費	531	0.1	594	3.6	△ 63	89.4
	2 公 債 費	414,241	99.9	15,807	96.4	398,434	2,620.6
	計	414,772	100.0	16,401	100.0	398,371	2,529.0
歳入歳出差引残額		1,762	—	0	—	1,762	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等に係るものである。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額415,384千円に対し、歳入決算額は416,534千円、歳出決算額は414,772千円で、歳入歳出差引残額及び単年度収支は、それぞれ1,762千円の黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で400,134千円（2,439.7%）、歳出で398,371千円（2,429.0%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として都市開発事業債に係る借換債の皆増により市債が、375,200千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で398,434千円（2,520.6%）増加したことによるものである。

セ 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	449,287	63.1	443,828	70.6	5,459	101.2
	2 財 産 収 入	2,124	0.3	2,124	0.3	0	100.0
	3 繰 入 金	70,597	9.9	100,919	16.1	△ 30,322	70.0
	4 繰 越 金	2	0.0	187	0.0	△ 185	1.1
	5 諸 収 入	6,516	0.9	5,777	0.9	739	112.8
	6 市 債	184,000	25.8	75,800	12.1	108,200	242.7
	計	712,526	100.0	628,635	100.0	83,891	113.3
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	309,103	43.4	211,864	33.7	97,238	145.9
	2 公 債 費	402,729	56.6	416,769	66.3	△ 14,040	96.6
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	711,831	100.0	628,633	100.0	83,198	113.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額		695	—	2	—	693	—

(注) 歳入歳出差引額には、R 6年度695千円、R 5年度2千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額733,041千円に対し、歳入決算額は712,526千円、歳出決算額は711,831千円で、前年度に比べ歳入で83,891千円（13.3%）、歳出で83,198千円（13.2%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額695千円を翌年度へ繰り越している。なお、不用額14,115千円が生じた主な理由は、年度内に完了が見込めず港湾施設整備費の修繕に係る需用費の一部が執行されなかったためである。

歳入の増加は、主として港湾施設整備費の財源として借り入れた脱炭素化推進事業債の増により市債で、108,200千円（142.7%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、港湾漁港及び農林道照明施設LED化等ESCO事業に係る委託料の増などにより港湾整備事業費で、97,238千円

(45.9%) 増加したことによるものである。

ソ 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 財 産 収 入	343	0.0	1,781,755	36.5	△ 1,781,412	0.0
	2 繰 入 金	1,000,000	99.5	1,000,000	20.5	0	100.0
	3 繰 越 金	4,797	0.5	5,188	0.1	△ 391	92.5
	4 市 債	—	—	2,091,000	42.9	△ 2,091,000	—
	計	1,005,139	100.0	4,877,943	100.0	△ 3,872,803	20.6
歳 出	1 臨海土地造成事業費	264	0.0	264	0.0	0	100.0
	2 公 債 費	997,478	100.0	4,872,882	100.0	△ 3,875,404	20.5
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	997,742	100.0	4,873,146	100.0	△ 3,875,404	20.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額		7,397	—	4,797	—	2,601	154.2

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額1,004,872千円に対し、歳入決算額は1,005,139千円、歳出決算額は997,742千円で、歳入歳出差引残額は7,397千円、単年度収支は2,601千円で、それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で3,872,803千円（79.4%）、歳出で3,875,404千円（79.5%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、臨海土地造成事業債に係る借換債の皆減により市債が2,091,000千円皆減、不動産売払収入の皆減により財産収入で1,781,412千円減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で3,875,404千円（79.5%）減少したことによるものである。

タ 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.6	279	5.6	0	100.0
	2 繰 越 金	4,728	94.4	4,672	94.4	55	101.2
	3 諸 収 入	2	0.0	1	0.0	2	378.4
	計	5,009	100.0	4,952	100.0	57	101.2
歳 出	1 総 務 費	507	100.0	224	100.0	283	226.3
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	507	100.0	224	100.0	283	226.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額		4,502	—	4,728	—	△ 226	95.2

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額4,860千円に対し、歳入決算額は5,009千円、歳出決算額は507千円で、歳入歳出差引残額は4,502千円の黒字、単年度収支は226千円の赤字となっている。なお、不用額4,353千円が生じた主な理由は、予備費4,173千円が充当されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で57千円（1.2%）、歳出で283千円（126.3%）、それぞれ増加している。

歳入の主なものは、繰越金が4,728千円となっており、歳入全体の94.4%を占めている。

また、歳出は、報償費等の総務費が507千円となっている。

(4) 財産に関する調書

ア 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係における公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第36表、第37表及び第38表のとおりである。

第36表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 6 年度末現在高	R 5 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
公 有 財 産	土地	m ²	23,629,966	27,031,594	△ 3,401,627	87.4
	建物	〃	1,167,746	1,196,261	△ 28,515	97.6
	山林（立木）	m ³	161,035	159,697	1,338	100.8
	動産（浮桟橋等）	個	60	61	△ 1	98.4
	物 権	{ m ² 件	154	154	0	100.0
			3	3	0	100.0
	無体財産権	〃	10	12	△ 2	83.3
	有価証券	千円	27,099	27,099	0	100.0
	出資による権利	〃	974,538	974,538	0	100.0
物 品		点	3,374	3,231	143	104.4
債 権		千円	694,633	508,231	186,401	136.7
基 金	奨学資金貸付基金	千円	0	27,228	△ 27,228	—
	財政調整基金	〃	8,125,940	8,134,975	△ 9,034	99.9
	土地開発基金	〃	1,012,479	1,011,585	894	100.1
	文化振興基金	〃	47,440	47,408	32	100.1
	体育振興基金	〃	1,507,203	7,198	1,500,005	20,939.9
	美術品取得基金	〃	11,091	8,643	2,447	128.3
	減債基金	〃	527,033	526,677	356	100.1
	社会福祉事業推進基金	〃	284,661	27,947	256,713	1,018.6
	国民健康保険財政調整基金	〃	1,503,640	2,113,640	△ 610,000	71.1
	博物館推進基金	〃	160,153	128,119	32,034	125.0
	都市基盤整備基金	〃	13	13	0	100.0
	災害ボランティア支援基金	〃	7,328	7,323	5	100.1
	介護給付費準備基金	〃	4,803,830	4,781,815	22,015	100.5
	職員退職手当基金	〃	145,224	440,778	△ 295,554	32.9
	地域振興基金	〃	4,000,000	4,000,000	0	100.0
	公園墓地管理運営基金	〃	366,818	372,308	△ 5,490	98.5
	地域下水道基金	〃	64,269	64,848	△ 579	99.1
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	〃	2,746	2,744	2	100.1
	市民公益活動支援基金	〃	3,003	9,622	△ 6,619	31.2
	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	〃	35,000	35,000	0	100.0
	森林環境譲与税基金	〃	48,475	54,127	△ 5,652	89.6
	学校施設整備基金	〃	2,103	2,102	1	100.1
	公・民・学連携推進基金	〃	16,100	—	16,100	—
	計	〃	22,674,548	21,804,099	870,449	104.0

(注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。

2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。

3 奨学資金貸付基金は、令和7年3月25日に廃止している。

4 公・民・学連携推進基金は、令和7年3月19日に設置した。

イ 公有財産

(7) 土 地

土地の当年度末現在高は23,629,966㎡で、この内訳は、行政財産5,712,573㎡（本庁舎等の公用財産100,212㎡，学校，公園等の公共用財産5,612,361㎡），普通財産17,917,393㎡（山林16,797,343㎡，宅地619,761㎡，その他500,289㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ3,401,627㎡減少しているが、これは、主としてグリーンピアせとうちを売却したことによるものである。

(4) 建 物

建物の当年度末現在高は1,167,746㎡で、この内訳は、行政財産1,056,496㎡（公用財産100,652㎡，公共用財産955,844㎡），普通財産111,251㎡となっている。

前年度末現在高に比べ28,515㎡減少しているが、これは、主としてグリーンピアせとうちを売却したことによるものである。

(ウ) その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は161,035㎥で、前年度末に比べ1,338㎥増加している。

物権，有価証券及び出資による権利については、いずれも当年度の増減はないが、動産では浮棧橋が1個，また，無体財産権ではグリーンピアシンボルマークに係る商標権を放棄したことにより2件，それぞれ減少している。

ウ 物 品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品に限る。）の当年度末現在高は3,374点で、前年度末に比べ143点増加している。

これは、主として小中学校等に設置した冷暖房機が111台増加したことによるものである。

エ 債 権

母子父子寡婦福祉資金貸付金等の計10種に係る債権の当年度末現在高は694,633千円で、前年度末に比べ186,401千円（36.7%）増加している。

これは、下水道事業会計への貸付金が皆増したことによるものである。

オ 基 金

全23基金の当年度末現在高の合計額は22,674,548千円（現金22,725,096千円，土地632,094千円，物品30,137千円，有価証券1,200,000千円，債権630千円，債務1,913,409千円）で、前年度末に比べ870,449千円（4.0%）増加している。

奨学資金貸付基金を令和7年3月25日に廃止したが、廃止に伴う事務処理が遅れたことから、当年度末現在において、当該基金には、現金及び債務が、それぞれ27,228千円残存している。なお、同年4月30日に現金27,228千円を一般会計に振り替え、現金及び債務を整理している。

また、基金運用状況審査意見において述べる4基金を除き、当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は、次のとおりである。

(7) 体育振興基金

当年度末現在高は1,507,203千円で、前年度末に比べ1,500,005千円（20,839.9%）増加している。これは、スポーツ施設の整備への活用を目的とした、「第2期呉市まち・ひと・しごと創生推進事業」に対する企業版ふるさと納税寄附金等を積み立てたことによるものである。

(4) 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は1,503,640千円で、前年度末に比べ610,000千円（28.9%）減少している。これは、前年度の国民健康保険事業（事業勘定）特別会計における決算剰余金の一部40,000千円を積み立てたものの、歳入歳出の財政調整のため650,000千円を取り崩したことによるものである。

(7) 職員退職手当基金

当年度末現在高は145,224千円で、前年度末に比べ295,554千円

(67.1%) 減少している。これは、退職手当の支給に必要な財源を確保するため69,401千円を積み立てたものの、60歳に達した日から定年前に退職する者の退職手当に充てるため364,954千円取り崩したことによるものである。

(I) 社会福祉事業推進基金

当年度末現在高は284,661千円で、前年度末に比べ256,713千円(918.6%)増加している。これは、社会福祉事業に対する寄附金を積み立てたことによるものである。

カ 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

(7) 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第37表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 6 年度末現在高	R 5 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,676	2,813,676	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	26,345	26,135	209	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,676m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は26,345m³で、前年度末に比べ209m³増加している。

(I) 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第38表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 6 年度末現在高	R 5 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	9,197	9,124	73	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は9,197m³で、前年度末に比べ73m³増加している。

2 審査意見

(1) 決算概況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ28.6億円増の1,150.4億円、歳出で前年度に比べ28.7億円増の1,108.8億円となっている。

形式収支は41.6億円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も29.0億円の黒字となっているが、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6.9億円の赤字となっている。

歳入は、主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により国庫支出金や、不動産売払収入の減により財産収入が大きく減少した一方、企業版ふるさと納税寄附金のあった寄附金や、地方交付税、また、財政調整基金の繰入れにより繰入金がそれぞれ大きく増加したことから、歳入全体としては増収となっている。

なお、歳入のうち自主財源の柱である市税については、主として、定額減税による個人市民税の減や、一部企業の事業用資産の除却増加による固定資産税の減により減少しているが、定額減税の実施に伴う減収分については、地方特例交付金で補填されている。

歳出は、主として、企業版ふるさと納税寄附金を体育振興基金に積み立てた教育費や、前年度の決算剰余金を財政調整基金に積み立てた総務費で、それぞれ大きく増加している。

主な財政指標を見ると、公債費負担比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）は、公債費の減少により前年度に比べ1.1ポイント低下の14.9%となっている。一方、財政力指数（指数が高いほど財源に余裕がある。）は、基準財政需要額の増加により前年度に比べ0.01ポイント低下の0.57となっている。さらに、経常収支比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）も、経常経費充当一般財源の増加により前年度に比べ0.9ポイント上昇して96.0%と高い水準で推移するなど、財政構造の弾力性が低い状況が続いている。

(2) 収入未済

ア 一般会計

収入未済額は1,033,792千円（調定額に対する比率は0.9%）で、前年度に

比べ30,461千円（2.9%）減少している。また、不納欠損額は36,992千円で、前年度に比べ15,577千円（29.6%）減少している。

なお、収入未済額の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料の当該額等は、次表のとおりである。

（単位 千円, %）

科 目			R 6 年 度			R 5 年 度			対 前 年 度 増 減
			収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入			3. 4	377, 547	—	2. 5	386, 634	—	0. 9
生活保護費返還金			14. 9	213, 484	10, 785	14. 2	202, 246	22, 418	0. 7
市 税	市民税	個人	99. 2	72, 660	8, 109	99. 3	73, 182	9, 059	△0. 1
		法人	100. 2	△8, 605	2, 020	99. 9	2, 043	196	0. 3
		計	99. 5	64, 054	10, 129	99. 4	75, 224	9, 254	0. 1
	固 定 資 産 税		99. 4	68, 903	9, 610	99. 3	73, 974	10, 395	0. 1
	軽 自 動 車 税		99. 3	4, 006	599	99. 2	4, 423	800	0. 1
	都 市 計 画 税		99. 4	11, 882	1, 640	99. 3	12, 610	1, 741	0. 1
	計		99. 4	148, 846	21, 977	99. 4	166, 232	22, 190	0. 0
	市営住宅使用料			81. 0	132, 188	2, 204	81. 2	133, 296	2, 096

（注） 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

まず、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は3.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、その収入未済額は377,547千円となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は14.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、その収入未済額は213,484千円、不納欠損額は10,785千円となっている。

次に、市税の収納率は前年度と同じ99.4%で、その収入未済額は148,846千円、不納欠損額は21,977千円となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は81.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、平成30年度から7年続けて

低下している。その収入未済額は132,188千円、不納欠損額は2,204千円となっている。

市税においては、県内市における収納率が8年連続第1位となっており、高い収納率を維持していることは、大いに評価される。

なお、一般会計における科目別収入未済額は、審査資料第25表「科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

イ 特別会計

収入未済額は287,883千円（調定額に対する比率は0.6%）で、前年度に比べ11,153千円（4.0%）、不納欠損額は42,951千円で、前年度に比べ1,251千円（3.0%）、それぞれ増加している。

なお、収入未済の多い国民健康保険料等（国民健康保険料及び国民健康保険税をいう。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の当該額は、次表のとおりである。

（単位 千円，％）

会 計 名	R 6 年 度			R 5 年 度			対前年度 増 減 額
科 目	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
国 民 健 康 保 険 事 業 （ 事 業 勘 定 ）	92.7	216,899	34,376	93.3	193,935	34,080	△0.6
国 民 健 康 保 険 料 等							
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	58.0	51,942	—	60.1	55,653	—	△2.1
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 等 元 利 収 入							
介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）	99.5	12,812	6,740	99.4	17,089	6,628	0.1
介 護 保 険 料							
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	99.9	1,698	1,591	99.9	965	955	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料							

まず、国民健康保険料等の収納率は92.7%で、前年度の93.3%に比べ0.6ポイント低下しており、その収入未済額は216,899千円、不納欠損額は34,376千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は58.0%で、前年度の60.1%に比べ2.1ポイント低下しており、その収入未済額は、51,942千円となっている。

次に、介護保険料の収納率は99.5%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上昇しており、その収入未済額は12,812千円、不納欠損額は6,740千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.9%で、前年度と同じであり、その収入未済額は1,698千円、不納欠損額は1,591千円となっている。

国民健康保険料等、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、審査資料第25表「科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

ウ 収入未済額の解消

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

(3) 適正な予算執行

ア 業務遂行プロセスの管理

前年度の決算審査において、不適正な事務処理の発生原因の一つとして、基本的事項に対する職員の理解不足を挙げた。これに対し、令和6年12月に策定した「適正な業務の確保に向けた取組方針」に基づき研修内容を見直すなど、業務に関する理解度の底上げに向けて着実に取組を進めていることは評価できる。

一方で、業務に関する組織内での情報共有、処理方法についての助言や指示、進捗状況の管理などについて、管理・監督職によるマネジメントが十分になされているか疑問を感じる事例が散見された。

業務遂行プロセスの管理は、適正かつ効率的・効果的に業務を遂行する上

で極めて重要である。管理・監督職による的確なマネジメントを実施し、適正な予算執行につなげていただきたい。

イ 委託した業務等の管理

民間の持つ専門的知識・技術を生かした質の高いサービスを提供し、効率的・効果的な行政運営を行うため、指定管理者制度や業務委託を実施している。

しかし、指定管理者制度における基本協定書や業務委託における仕様書などで提出するよう定めている書類が提出されていないにもかかわらず指定管理者等に指導していないなど、市の管理監督・指導が十分でない事例がある。

これらの制度を活用しても、最終的な責任は市にあるということを認識し、管理監督・指導を確実に行われたい。

(4) 安定的・持続可能な財政運営

本市においては、人口が減少を続ける中、減少ペースを緩やかなものにするとともに、人を惹きつけるまち「くれ」を実現するため、令和7年4月に「呉市人口戦略対策本部」を立ち上げて、戦略的な取組や部局横断的な取組を取りまとめることとしている。また、令和7年度は、第5次呉市長期総合計画の中間年に当たり、後期基本計画の策定が進められている。

これらの計画策定に当たっては、社会の変化や市民ニーズの変化を、データ等の客観的な情報により把握した上で効果的な施策を立案し、着実に実行されるよう期待するところである。

一方、本市の人口減少は、そのペースが緩むとしても、当面は総人口、生産年齢人口ともに減少し続け、これにより、歳入の根幹である市税や地方交付税は減少傾向で推移すると見込まれる。また、歳出においては、社会保障関係の扶助費や施設の老朽化対策に係る維持管理経費などの増加が見込まれる。さらには、総合スポーツセンターの施設移転・再配置、幸町地区総合整備などの大型事業も着実に進める必要がある。

本市の財政は、財政構造の硬直性を示す経常収支比率が高い水準で推移するなど、厳しい状況にあるが、引き続き、自主財源の確保と財源の効率的な活用

に留意し，中長期的な視点から，安定的で持続可能な財政運営に取り組まれることを期待する。

基金運用状況審査意見

令和6年度呉市各基金 運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況

〃 呉市土地開発基金運用状況

〃 呉市美術品取得基金運用状況

〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第3 審査の期間

令和7年7月1日から8月18日まで

第4 審査の着眼点

各基金の運用状況報告書及び証書類について、その計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、次の是正又は改善が必要である事項を除き、基金の運用状況を示す書類の計数は、重要な点において正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、各基金の運用状況及び是正又は改善が必要である事項は、次のとおりである。

1 各基金の運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。しかし、当該貸付けに類似する制度があり、今後も当該基金から貸付けを行う見込みがないこと及び貸付金が全て償還されたことから、令和7年3月25日をもって当該基金を廃止している。

廃止時点での現金の現在高は、前年度末現在高26,092千円と貸付金償還金1,136千円を合わせ27,228千円となっている。

また、貸付金が全額償還されたことにより、債権は消滅している。

なお、基金の廃止により全額を一般会計に繰り入れるべきところ、事務処理が遅れたことから、当年度末現在において、現金及び債務が、それぞれ27,228千円残存しているが、同年4月30日に現金27,228千円を一般会計に振り替え、現金及び債務を整理している。

(2) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末現在高は、財産貸付収入638千円及び預金利子収入256千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,011,585千円と合わせ1,012,479千円となっており、この内訳は、現金380,385千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

なお、令和5年度以降、土地の取得及び処分の実績はない。

(3) 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により、美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、寄附金2,442千円及び預金利子6千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高8,643千円と合わせ、11,091千円となっている。

なお、令和5年度以降、美術品の取得実績はない。

(4) 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ92,390千円及び一般会計からの助成金7,330千円（債権630千円を含む。）の収入があり、通行券の代金99,933千円を支出したことにより、前年度末現在高4,446千円から差し引き、4,233千円となっている。

また、安芸灘地域の住民を対象とした通行料金助成制度に対する一般会計からの助成金に係る債権の当年度末現在高は、630千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、99,933千円分を購入し、99,720千円分を販売したことから、前年度末現在高29,924千円を加えた30,137千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

2 是正又は改善が必要である事項

奨学資金貸付基金について、令和7年3月25日をもって基金を廃止しているにもかかわらず、当年度末現在において当該基金を処分していなかった。

基金は条例の定めるところにより設置できるものであり、条例を廃止した時点で、残余財産を処分しなければならない。

基金の廃止は極めてまれであり、廃止に係る事務を担当課のみで適正に処理することは困難な面がある。当該事例については、担当課と財政課との意思疎通が十分にできていなかったことも一因と考えられる。

このような特殊な事務については、担当課と財政課とが連携を図ることにより、適正な会計事務をされたい。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計款別歳入一覧表	5
第 4 表	市税収入状況表	7
第 5 表	一般会計款別歳入年度比較表	9
第 6 表	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	15
第 8 表	一般会計翌年度繰越事業一覧表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 20 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	科目別収入未済額一覧表	47
第 26 表	一般会計節別歳出一覧表	49
第 27 表	特別会計節別歳出一覧表	52
第 28 表	各会計歳出性質別分類表	57
第 29 表	普通会計財務分析比率等比較表	60

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		R			6
		歳 入			歳
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額
一	般 会 計	115,037,162,518	85,490,506	114,951,672,012	110,880,880,516
特	別 会 計	50,690,943,627	7,430,305,348	43,260,638,279	50,323,179,594
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	20,043,462,946	1,642,943,539	18,400,519,407	19,887,483,018
	国民健康保険事業 (直診勘定)	48,463,367	36,167,807	12,295,560	48,463,367
	後期高齢者医療事業	4,642,211,548	1,053,010,433	3,589,201,115	4,620,495,431
	介護保険事業 (保険勘定)	23,154,668,067	3,522,055,226	19,632,612,841	23,043,177,618
	介護保険事業 (サービス勘定)	90,073,765	55,047,076	35,026,689	90,073,765
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	133,635,060	2,927,312	130,707,748	96,305,529
	公園墓地事業	16,895,536	—	16,895,536	16,895,536
	地域下水道事業	15,791,008	—	15,791,008	15,363,524
	集落排水事業	—	—	—	—
	地方卸売市場事業	80,349,651	—	80,349,651	74,107,649
	野呂高原ロッジ事業	38,421,819	37,021,819	1,400,000	38,421,819
	駐車場事業	287,762,508	10,535,580	277,226,928	267,540,203
	内陸土地造成事業	416,534,241	—	416,534,241	414,771,932
	港湾整備事業	712,526,115	70,596,556	641,929,559	711,831,115
	臨海土地造成事業	1,005,139,354	1,000,000,000	5,139,354	997,742,088
	財産区事業	5,008,642	—	5,008,642	507,000
合 計		165,728,106,145	7,515,795,854	158,212,310,291	161,204,060,110

(単位 円)

年 度				R 5 年 度	
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7,430,305,348	103,450,575,168	4,156,282,002	11,501,096,844	4,168,366,466	11,535,000,230
85,490,506	50,237,689,088	367,764,033	△6,977,050,809	363,368,911	△7,003,264,853
—	19,887,483,018	155,979,928	△1,486,963,611	77,321,085	△1,386,878,244
—	48,463,367	0	△36,167,807	0	△35,339,998
—	4,620,495,431	21,716,117	△1,031,294,316	17,502,579	△887,525,460
68,909,345	22,974,268,273	111,490,449	△3,341,655,432	154,881,765	△3,327,835,989
—	90,073,765	0	△55,047,076	0	△52,014,529
8,481,161	87,824,368	37,329,531	42,883,380	57,778,537	66,898,250
—	16,895,536	0	0	0	0
—	15,363,524	427,484	427,484	644,410	644,410
—	—	—	—	18,000,000	△270,723,729
—	74,107,649	6,242,002	6,242,002	6,585,029	935,029
—	38,421,819	0	△37,021,819	1,400,000	△34,548,713
8,100,000	259,440,203	20,222,305	17,786,725	19,729,439	14,516,939
—	414,771,932	1,762,309	1,762,309	0	0
—	711,831,115	695,000	△69,901,556	2,000	△100,916,886
—	997,742,088	7,397,266	△992,602,734	4,796,543	△995,203,457
—	507,000	4,501,642	4,501,642	4,727,524	4,727,524
7,515,795,854	153,688,264,256	4,524,046,035	4,524,046,035	4,531,735,377	4,531,735,377

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
市 税	29,516,642,000	30,100,661,196	102.0	23.8	26.2
地 方 譲 与 税	570,044,000	554,936,445	97.3	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	13,817,000	17,600,000	127.4	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	181,529,000	257,912,000	142.1	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	189,268,000	332,999,000	175.9	0.2	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	511,372,000	604,541,000	118.2	0.4	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	5,541,565,000	5,562,911,000	100.4	4.5	4.8
ゴルフ場利用税交付金	24,336,000	24,117,788	99.1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	79,190,000	92,795,000	117.2	0.1	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,325,000	131,772,000	98.8	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,041,021,000	1,068,855,000	102.7	0.8	0.9
地 方 交 付 税	23,063,865,000	23,832,851,000	103.3	18.6	20.7
交通安全対策特別交付金	22,000,000	15,379,000	69.9	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	365,346,000	313,908,970	85.9	0.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,186,856,000	2,125,293,752	97.2	1.8	1.8
国 庫 支 出 金	22,252,690,000	19,706,867,519	88.6	17.9	17.1
県 支 出 金	7,456,495,000	6,770,742,215	90.8	6.0	5.9
財 産 収 入	983,609,000	351,342,228	35.7	0.8	0.3
寄 附 金	2,523,258,000	2,520,134,198	99.9	2.0	2.2
繰 入 金	2,885,336,000	2,345,353,270	81.3	2.3	2.0
繰 越 金	3,188,187,000	4,168,366,466	130.7	2.6	3.6
諸 収 入	5,500,192,000	5,436,223,471	98.8	4.4	4.7
市 債	15,746,300,000	8,701,600,000	55.3	12.7	7.6
計	123,976,243,000	115,037,162,518	92.8	100.0	100.0

(注) 1 形式収支 (歳入決算総額－歳出決算総額)

4,156,282,002 円

2 実質収支 (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)

2,901,588,002 円

3 単年度収支 (実質収支－前年度実質収支)

△ 691,265,464 円

4 実質単年度収支 (単年度収支＋財政調整基金積立額＋任意に行った市債の繰上
償還額－財政調整基金取崩額)

△ 700,299,835 円

歳出

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
議 会 費	595,480,000	567,291,478	95.3	0.5	0.5
総 務 費	12,383,071,000	11,385,533,985	91.9	10.0	10.3
民 生 費	45,035,869,000	43,342,731,091	96.2	36.3	39.1
衛 生 費	8,536,697,000	7,395,143,566	86.6	6.9	6.7
労 働 費	599,843,000	593,534,661	98.9	0.5	0.5
農 林 水 産 業 費	2,573,958,000	1,843,760,238	71.6	2.1	1.7
商 工 費	10,391,824,000	6,232,824,093	60.0	8.4	5.6
土 木 費	12,598,772,000	9,863,415,658	78.3	10.2	8.9
消 防 費	4,414,630,000	4,297,511,773	97.3	3.6	3.9
教 育 費	12,680,107,000	11,506,481,838	90.7	10.2	10.4
災 害 復 旧 費	91,686,000	20,938,800	22.8	0.1	0.0
公 債 費	11,330,094,000	11,274,681,732	99.5	9.1	10.2
諸 支 出 金	2,644,212,000	2,557,031,603	96.7	2.1	2.3
予 備 費	100,000,000	—	—	0.1	—
計	123,976,243,000	110,880,880,516	89.4	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、7,540,009,000円である(第7表参照)。

この財源は、市債(未収入)4,769,900,000円、国庫支出金(未収入)1,227,488,000円、県支出金(未収入)286,536,000円、その他(未収入)1,391,000円、繰越一般財源1,084,694,000円、繰越金170,000,000円である。

第3表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1 市 税	29,516,642,000	23.8	30,271,484,339	26.1	102.6	30,100,661,196
2 地 方 譲 与 税	570,044,000	0.5	554,936,445	0.5	97.3	554,936,445
3 利 子 割 交 付 金	13,817,000	0.0	17,600,000	0.0	127.4	17,600,000
4 配 当 割 交 付 金	181,529,000	0.1	257,912,000	0.2	142.1	257,912,000
5 株式等譲渡所得割交付金	189,268,000	0.2	332,999,000	0.3	175.9	332,999,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	511,372,000	0.4	604,541,000	0.5	118.2	604,541,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,541,565,000	4.5	5,562,911,000	4.8	100.4	5,562,911,000
8 ゴルフ場利用税交付金	24,336,000	0.0	24,117,788	0.0	99.1	24,117,788
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,190,000	0.1	92,795,000	0.1	117.2	92,795,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,325,000	0.1	131,772,000	0.1	98.8	131,772,000
11 地 方 特 例 交 付 金	1,041,021,000	0.8	1,068,855,000	0.9	102.7	1,068,855,000
12 地 方 交 付 税	23,063,865,000	18.6	23,832,851,000	20.5	103.3	23,832,851,000
13 交通安全対策特別交付金	22,000,000	0.0	15,379,000	0.0	69.9	15,379,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	365,346,000	0.3	317,787,730	0.3	87.0	313,908,970
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,186,856,000	1.8	2,261,961,252	1.9	103.4	2,125,293,752
16 国 庫 支 出 金	22,252,690,000	17.9	19,706,867,519	17.0	88.6	19,706,867,519
17 県 支 出 金	7,456,495,000	6.0	6,770,742,215	5.8	90.8	6,770,742,215
18 財 産 収 入	983,609,000	0.8	362,522,046	0.3	36.9	351,342,228
19 寄 附 金	2,523,258,000	2.0	2,520,134,198	2.2	99.9	2,520,134,198
20 繰 入 金	2,885,336,000	2.3	2,345,353,270	2.0	81.3	2,345,353,270
21 繰 越 金	3,188,187,000	2.6	4,168,366,466	3.6	130.7	4,168,366,466
22 諸 収 入	5,500,192,000	4.4	6,184,458,533	5.3	112.4	5,436,223,471
23 市 債	15,746,300,000	12.7	8,701,600,000	7.5	55.3	8,701,600,000
計	123,976,243,000	100.0	116,107,946,801	100.0	93.7	115,037,162,518

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、市債4,769,900,000円、国庫支出金1,227,488,000円、県支出金286,536,000円、その他1,391,000円の計6,285,315,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、市債79.3%、国庫支出金93.7%、県支出金94.4%、その他98.1%で、全体で97.7%になる。

2 収入済額は、還付未済額22,602,634円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
26.2	102.0	99.4	21,977,427	59.4	0.1	148,845,716	14.4	0.5
0.5	97.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	127.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	142.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	175.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	118.2	100.0	—	—	—	—	—	—
4.8	100.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	99.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	117.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	98.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	102.7	100.0	—	—	—	—	—	—
20.7	103.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	69.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	85.9	98.8	443,150	1.2	0.1	3,435,610	0.3	1.1
1.8	97.2	94.0	2,252,194	6.1	0.1	134,415,306	13.0	5.9
17.1	88.6	100.0	—	—	—	—	—	—
5.9	90.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	35.7	96.9	600,000	1.6	0.2	10,579,818	1.0	2.9
2.2	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2.0	81.3	100.0	—	—	—	—	—	—
3.6	130.7	100.0	—	—	—	—	—	—
4.7	98.8	87.9	11,719,487	31.7	0.2	736,515,575	71.2	11.9
7.6	55.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	92.8	99.1	36,992,258	100.0	0.0	1,033,792,025	100.0	0.9

第4表 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個 人	10,545,946,000	10,694,900,593	10,585,085,193	29,047,068	10,614,132,261
	法 人	2,543,096,000	2,914,091,476	2,918,748,424	1,928,457	2,920,676,881
	計	13,089,042,000	13,608,992,069	13,503,833,617	30,975,525	13,534,809,142
固 定 資 産 税	12,252,521,000	12,484,075,346	12,385,288,127	20,274,549	12,405,562,676	
軽 自 動 車 税	649,658,000	665,732,978	659,568,758	1,558,862	661,127,620	
市 た ば こ 税	1,340,709,000	1,313,133,892	1,313,133,892	—	1,313,133,892	
入 湯 税	12,522,000	7,570,400	7,570,400	—	7,570,400	
都 市 計 画 税	2,172,190,000	2,191,979,654	2,174,998,528	3,458,938	2,178,457,466	
合 計	29,516,642,000	30,271,484,339	30,044,393,322	56,267,874	30,100,661,196	

(注) 収入済額は、還付未済額22,599,910円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.6	99.2	35.3	8,108,717	32,491,192	40,168,423	72,659,615	6,276,995
114.8	100.2	9.7	2,019,831	△ 11,751,924	3,146,688	△ 8,605,236	12,878,599
103.4	99.5	45.0	10,128,548	20,739,268	43,315,111	64,054,379	19,155,594
101.2	99.4	41.2	9,609,703	22,760,298	46,142,669	68,902,967	2,788,069
101.8	99.3	2.2	599,322	1,522,242	2,483,794	4,006,036	165,145
97.9	100.0	4.4	—	—	—	—	—
60.5	100.0	0.0	—	—	—	—	—
100.3	99.4	7.2	1,639,854	4,010,167	7,872,167	11,882,334	491,102
102.0	99.4	100.0	21,977,427	49,031,975	99,813,741	148,845,716	22,599,910

第5表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
1 市	税	30,100,661,196	30,519,340,569	30,924,243,796
2 地 方 譲 与 税		554,936,445	552,525,889	546,496,224
3 利 子 割 交 付 金		17,600,000	13,816,000	14,441,000
4 配 当 割 交 付 金		257,912,000	177,706,000	156,406,000
5 株式等譲渡所得割交付金		332,999,000	195,167,000	108,901,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		604,541,000	497,713,000	523,775,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,562,911,000	5,282,507,000	5,396,415,000
8 ゴルフ場利用税交付金		24,117,788	25,276,242	26,694,730
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	6,904,400	16,968
10 環 境 性 能 割 交 付 金		92,795,000	79,984,000	66,459,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		131,772,000	133,325,000	135,197,000
12 地 方 特 例 交 付 金		1,068,855,000	192,321,000	208,160,000
13 地 方 交 付 税		23,832,851,000	22,435,063,000	21,967,640,000
14 交通安全対策特別交付金		15,379,000	16,518,000	19,144,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金		313,908,970	336,000,662	358,695,051
16 使 用 料 及 び 手 数 料		2,125,293,752	2,143,905,761	1,998,505,597
17 国 庫 支 出 金		19,706,867,519	21,911,988,525	22,525,724,197
18 県 支 出 金		6,770,742,215	7,240,012,224	7,798,032,580
19 財 産 収 入		351,342,228	1,600,982,009	578,588,575
20 寄 附 金		2,520,134,198	797,879,275	365,000,804
21 繰 入 金		2,345,353,270	1,120,271,315	220,993,649
22 繰 越 金		4,168,366,466	3,376,294,704	5,318,787,938
23 諸 収 入		5,436,223,471	5,453,055,629	5,253,669,723
24 市 債		8,701,600,000	8,067,900,000	7,610,300,000
計		115,037,162,518	112,176,457,204	112,122,287,832

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
98.6	98.7	102.0	26.2	27.2	27.6	102.0	100.2	105.8	99.4	99.4	99.5
100.4	101.1	89.0	0.5	0.5	0.5	97.3	108.6	95.5	100.0	100.0	100.0
127.4	95.7	49.0	0.0	0.0	0.0	127.4	95.7	43.3	100.0	100.0	100.0
145.1	113.6	83.8	0.2	0.2	0.1	142.1	83.3	118.9	100.0	100.0	100.0
170.6	179.2	53.7	0.3	0.2	0.1	175.9	153.2	61.3	100.0	100.0	100.0
121.5	95.0	122.3	0.5	0.4	0.5	118.2	90.4	115.1	100.0	100.0	100.0
105.3	97.9	101.2	4.8	4.7	4.8	100.4	97.0	111.2	100.0	100.0	100.0
95.4	94.7	106.1	0.0	0.0	0.0	99.1	108.1	112.0	100.0	100.0	100.0
—	40,690.7	—	—	0.0	0.0	—	—	—	—	100.0	100.0
116.0	120.4	97.9	0.1	0.1	0.1	117.2	112.5	78.5	100.0	100.0	100.0
98.8	98.6	101.6	0.1	0.1	0.1	98.8	98.6	101.6	100.0	100.0	100.0
555.8	92.4	29.5	0.9	0.2	0.2	102.7	101.1	84.8	100.0	100.0	100.0
106.2	102.1	99.5	20.7	20.0	19.6	103.3	104.2	95.5	100.0	100.0	100.0
93.1	86.3	89.6	0.0	0.0	0.0	69.9	71.8	79.8	100.0	100.0	100.0
93.4	93.7	101.0	0.3	0.3	0.3	85.9	88.7	83.7	98.8	98.9	98.9
99.1	107.3	93.6	1.8	1.9	1.8	97.2	98.0	91.4	94.0	93.9	93.7
89.9	97.3	90.2	17.1	19.5	20.1	88.6	93.2	84.6	100.0	100.0	100.0
93.5	92.8	103.7	5.9	6.5	7.0	90.8	94.4	90.5	100.0	100.0	100.0
21.9	276.7	126.6	0.3	1.4	0.5	35.7	102.6	49.0	96.9	99.3	98.0
315.9	218.6	57.5	2.2	0.7	0.3	99.9	105.6	83.8	100.0	100.0	100.0
209.4	506.9	173.2	2.0	1.0	0.2	81.3	92.0	32.6	100.0	100.0	100.0
123.5	63.5	177.6	3.6	3.0	4.7	130.7	115.3	112.7	100.0	100.0	100.0
99.7	103.8	103.0	4.7	4.9	4.7	98.8	100.2	93.9	87.9	87.6	85.1
107.9	106.0	88.0	7.6	7.2	6.8	55.3	58.6	73.2	100.0	100.0	100.0
102.6	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	92.8	94.5	93.6	99.1	99.0	98.9

第6表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
一 般 財 源			
市 税	30,100,661	30,519,341	30,924,244
地 方 譲 与 税	554,936	552,526	546,496
利 子 割 交 付 金	17,600	13,816	14,441
配 当 割 交 付 金	257,912	177,706	156,406
株式等譲渡所得割交付金	332,999	195,167	108,901
法 人 事 業 税 交 付 金	604,541	497,713	523,775
地 方 消 費 税 交 付 金	5,562,911	5,282,507	5,396,415
ゴルフ場利用税交付金	24,118	25,276	26,695
自動車取得税交付金	—	6,904	17
環 境 性 能 割 交 付 金	92,795	79,984	66,459
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	131,772	133,325	135,197
地 方 特 例 交 付 金	1,068,855	192,321	208,160
地 方 交 付 税	23,832,851	22,435,063	21,967,640
交通安全対策特別交付金	15,379	16,518	19,144
分 担 金 及 び 負 担 金	669	346	185
使 用 料 及 び 手 数 料	171,090	164,351	170,784
国 庫 支 出 金	365,379	526,172	344,284
県 支 出 金	76,476	84,605	26,484
財 産 収 入	322,510	1,572,237	562,838
寄 附 金	716,808	786,131	343,317
繰 入 金	1,866,581	741,728	35,408
繰 越 金	3,592,483	2,949,971	4,755,752
諸 収 入	442,084	298,907	182,638
市 債	218,400	882,459	1,983,370
計	70,369,810	68,135,074	68,499,050
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	313,240	335,655	358,510
使 用 料 及 び 手 数 料	1,954,204	1,979,555	1,827,721
国 庫 支 出 金	19,341,489	21,385,816	22,181,441
県 支 出 金	6,694,266	7,155,407	7,771,548
財 産 収 入	28,832	28,745	15,750
寄 附 金	1,803,326	11,748	21,684
繰 入 金	478,772	378,543	185,586
繰 越 金	575,884	426,324	563,036
諸 収 入	4,994,140	5,154,149	5,071,032
市 債	8,483,200	7,185,441	5,626,930
計	44,667,353	44,041,383	43,623,238
合 計	115,037,163	112,176,457	112,122,288

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
26.2	27.2	27.6	98.6	98.7	102.0
0.5	0.5	0.5	100.4	101.1	89.0
0.0	0.0	0.0	127.4	95.7	49.0
0.2	0.1	0.1	145.1	113.6	83.8
0.3	0.2	0.1	170.6	179.2	53.7
0.5	0.4	0.5	121.5	95.0	122.3
4.8	4.7	4.8	105.3	97.9	101.2
0.0	0.0	0.0	95.4	94.7	106.1
—	0.0	0.0	—	40,611.8	—
0.1	0.1	0.1	116.0	120.4	97.9
0.1	0.1	0.1	98.8	98.6	101.6
0.9	0.2	0.2	555.8	92.4	29.5
20.7	20.0	19.6	106.2	102.1	99.5
0.0	0.0	0.0	93.1	86.3	89.6
0.0	0.0	0.0	193.4	187.0	4.5
0.2	0.1	0.2	104.1	96.2	111.2
0.3	0.5	0.3	69.4	152.8	87.9
0.1	0.1	0.0	90.4	319.5	38.3
0.3	1.4	0.5	20.5	279.3	127.3
0.7	0.7	0.3	91.2	229.0	56.4
1.6	0.7	0.0	251.7	2,094.8	91.4
3.1	2.6	4.2	121.8	62.0	174.2
0.4	0.3	0.2	147.9	163.7	93.5
0.2	0.8	1.8	24.7	44.5	63.9
61.2	60.7	61.1	103.3	99.5	100.9
0.3	0.3	0.3	93.3	93.6	102.1
1.7	1.8	1.6	98.7	108.3	92.2
16.8	19.1	19.8	90.4	96.4	90.3
5.8	6.4	7.0	93.6	92.1	104.3
0.0	0.0	0.0	100.3	182.5	105.3
1.6	0.0	0.0	15,350.1	54.2	84.5
0.4	0.3	0.2	126.5	204.0	208.9
0.5	0.4	0.5	135.1	75.7	212.9
4.3	4.6	4.5	96.9	101.6	103.4
7.4	6.4	5.0	118.1	127.7	101.4
38.8	39.3	38.9	101.4	101.0	96.5
100.0	100.0	100.0	102.6	100.0	99.2

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
自 主 財 源			
市 税	30,100,661	30,519,341	30,924,244
分 担 金 及 び 負 担 金	313,909	336,001	358,695
使 用 料 及 び 手 数 料	2,125,294	2,143,906	1,998,505
財 産 収 入	351,342	1,600,982	578,588
寄 附 金	2,520,134	797,879	365,001
繰 入 金	2,345,353	1,120,271	220,994
繰 越 金	4,168,367	3,376,295	5,318,788
諸 収 入	5,173,211	5,178,054	5,044,141
計	47,098,271	45,072,729	44,808,956
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	554,936	552,526	546,496
利 子 割 交 付 金	17,600	13,816	14,441
配 当 割 交 付 金	257,912	177,706	156,406
株式等譲渡所得割交付金	332,999	195,167	108,901
法 人 事 業 税 交 付 金	604,541	497,713	523,775
地 方 消 費 税 交 付 金	5,562,911	5,282,507	5,396,415
ゴルフ場利用税交付金	24,118	25,276	26,695
自動車取得税交付金	—	6,904	17
環 境 性 能 割 交 付 金	92,795	79,984	66,459
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	131,772	133,325	135,197
地 方 特 例 交 付 金	1,068,855	192,321	208,160
地 方 交 付 税	23,832,851	22,435,063	21,967,640
交通安全対策特別交付金	15,379	16,518	19,144
国 庫 支 出 金	19,706,868	21,911,988	22,525,725
県 支 出 金	6,770,742	7,240,012	7,798,032
諸 収 入	263,013	275,002	209,529
市 債	8,701,600	8,067,900	7,610,300
計	67,938,892	67,103,728	67,313,332
合 計	115,037,163	112,176,457	112,122,288

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
26.2	27.2	27.6	98.6	98.7	102.0
0.3	0.3	0.3	93.4	93.7	101.0
1.8	1.9	1.8	99.1	107.3	93.6
0.3	1.5	0.5	21.9	276.7	126.6
2.2	0.7	0.3	315.9	218.6	57.5
2.0	1.0	0.2	209.4	506.9	173.2
3.6	3.0	4.8	123.5	63.5	177.6
4.5	4.6	4.5	99.9	102.7	104.8
40.9	40.2	40.0	104.5	100.6	107.1
0.5	0.5	0.5	100.4	101.1	89.0
0.0	0.0	0.0	127.4	95.7	49.0
0.2	0.2	0.1	145.1	113.6	83.8
0.3	0.2	0.1	170.6	179.2	53.7
0.5	0.4	0.5	121.5	95.0	122.3
4.9	4.7	4.8	105.3	97.9	101.2
0.0	0.0	0.0	95.4	94.7	106.1
—	0.0	0.0	—	40,611.8	—
0.1	0.1	0.1	116.0	120.4	97.9
0.1	0.1	0.1	98.8	98.6	101.6
0.9	0.2	0.2	555.8	92.4	29.5
20.7	20.0	19.6	106.2	102.1	99.5
0.0	0.0	0.0	93.1	86.3	89.6
17.2	19.5	20.1	89.9	97.3	90.2
5.9	6.5	7.0	93.5	92.8	103.7
0.2	0.2	0.1	95.6	131.2	72.6
7.6	7.2	6.8	107.9	106.0	88.0
59.1	59.8	60.0	101.2	99.7	94.5
100.0	100.0	100.0	102.6	100.0	99.2

第7表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	595,480,000	0.5	567,291,478	0.5	95.3
2 総 務 費	12,383,071,000	10.0	11,385,533,985	10.3	91.9
3 民 生 費	45,035,869,000	36.3	43,342,731,091	39.1	96.2
4 衛 生 費	8,536,697,000	6.9	7,395,143,566	6.7	86.6
5 労 働 費	599,843,000	0.5	593,534,661	0.5	98.9
6 農 林 水 産 業 費	2,573,958,000	2.1	1,843,760,238	1.7	71.6
7 商 工 費	10,391,824,000	8.4	6,232,824,093	5.6	60.0
8 土 木 費	12,598,772,000	10.2	9,863,415,658	8.9	78.3
9 消 防 費	4,414,630,000	3.6	4,297,511,773	3.9	97.3
10 教 育 費	12,680,107,000	10.2	11,506,481,838	10.4	90.7
11 災 害 復 旧 費	91,686,000	0.1	20,938,800	0.0	22.8
12 公 債 費	11,330,094,000	9.1	11,274,681,732	10.2	99.5
13 諸 支 出 金	2,644,212,000	2.1	2,557,031,603	2.3	96.7
14 予 備 費	100,000,000	0.1	—	—	—
計	123,976,243,000	100.0	110,880,880,516	100.0	(95.2) 89.4

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額521,779,348円及び事故繰越し繰越額不用額310,627,973円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	28,188,522	0.5	4.7
—	164,881,000	—	164,881,000	2.2	1.3	832,656,015	15.0	6.7
—	579,795,000	—	579,795,000	7.7	1.3	1,113,342,909	20.0	2.5
—	140,050,000	—	140,050,000	1.9	1.6	1,001,503,434	18.0	11.7
—	—	—	—	—	—	6,308,339	0.1	1.1
—	333,690,000	98,300,000	431,990,000	5.7	16.8	298,207,762	5.4	11.6
—	3,775,900,000	—	3,775,900,000	50.1	36.3	383,099,907	6.9	3.7
—	2,047,159,000	—	2,047,159,000	27.2	16.2	688,197,342	12.4	5.5
—	3,865,000	—	3,865,000	0.1	0.1	113,253,227	2.0	2.6
—	324,969,000	—	324,969,000	4.3	2.6	848,656,162	15.3	6.7
—	32,000,000	—	32,000,000	0.4	34.9	38,747,200	0.7	42.3
—	—	—	—	—	—	55,412,268	1.0	0.5
—	39,400,000	—	39,400,000	0.5	1.5	47,780,397	0.9	1.8
—	—	—	—	—	—	100,000,000	1.8	100.0
								(4.8)
—	7,441,709,000	98,300,000	7,540,009,000	100.0	6.1	5,555,353,484	100.0	4.5

第8表 一般会計翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	復興推進事業	800,000
2 //	市民センター整備事業	60,800,000
3 //	戸籍総合情報システム管理事業	97,500,000
4 //	住民記録システム管理事業	5,781,000
5 民生費	社会福祉団体等運営助成事業	104,550,000
6 //	社会福祉施設等整備助成事業（社会福祉費）	154,100,000
7 //	臨時特別給付金給付事業	170,000,000
8 //	社会福祉施設等整備助成事業（児童福祉費）	41,000,000
9 //	私立保育所等運営助成事業	59,375,000
10 //	公立保育所管理運営事業	4,500,000
11 //	病児・病後児保育事業	46,000,000
12 //	母子生活支援施設運営事業	150,000
13 //	放課後児童会管理運営事業	120,000
14 衛生費	地域医療対策事業	81,250,000
15 //	脱炭素社会推進事業	57,600,000
16 //	焼却施設建設事業	1,200,000
17 農林水産業費	産地育成・地産地消推進事業	6,000,000
18 //	農地耕作条件改善事業	3,000,000
19 //	農業用施設維持補修事業	1,000,000
20 //	農道改良事業	8,600,000
21 //	農業用水路改良事業	41,114,000
22 //	農道環境整備事業（県直轄事業負担金）	110,900,000
23 //	小規模崩壊地復旧事業	53,230,000
24 //	水産業振興支援事業	35,800,000
25 //	漁業用施設整備事業	20,000,000
26 //	漁港整備事業	6,600,000
27 //	漁港等改修事業	12,264,000
28 //	漁港施設整備事業（県直轄事業負担金）	31,597,000
29 //	漁港海岸整備事業（県直轄事業負担金）	3,585,000
30 商工費	商業振興事業	20,000,000
31 //	中小企業等振興事業	132,400,000
32 //	観光客誘致事業	113,500,000
33 //	野呂山観光施設管理運営事業	21,000,000
34 //	観光施設整備事業	44,600,000
35 //	海事歴史科学館整備事業	3,444,400,000
36 土木費	生活交通路線維持事業	52,950,000
37 //	都市機能強化路線支援事業	450,000
38 //	生活航路維持事業	1,450,000
39 //	軌道整備推進事業	49,500,000
40 //	県受託用地取得事業	1,291,000
41 //	道路橋りょう管理事業	6,062,000
42 //	道路維持補修事業	68,200,000

43	土 木 費	道路改良事業	44,650,000
44	〃	橋りょう改良事業	388,300,000
45	〃	焼山矢野線バイパス整備事業	78,740,000
46	〃	森要垣内線整備事業	34,200,000
47	〃	沖友一周線整備事業	9,845,000
48	〃	道路橋りょう新設改良事業（県直轄事業負担金）	8,483,000
49	〃	河川改良事業	398,600,000
50	〃	急傾斜地崩壊対策事業	161,639,000
51	〃	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	20,953,000
52	〃	港湾振興事務費	2,100,000
53	〃	港湾施設管理運営事業	10,000,000
54	〃	港湾施設維持補修事業	8,300,000
55	〃	阿賀マリノポリス地区整備事業	60,547,000
56	〃	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	14,692,000
57	〃	港湾施設改良事業	61,587,000
58	〃	海岸保全施設整備事業	26,600,000
59	〃	港湾海岸保全施設改良事業	82,900,000
60	〃	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	10,194,000
61	〃	一般公園整備事業	13,000,000
62	〃	街区公園整備事業	17,000,000
63	〃	一般公園改良事業	66,890,000
64	〃	街区公園改良事業	48,500,000
65	〃	横路1丁目白石線整備事業	107,000,000
66	〃	中央二河町線整備事業	135,607,000
67	〃	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	12,946,000
68	〃	住宅・建築物耐震改修等促進事業	43,983,000
69	消 防 費	消防水利整備事業	865,000
70	〃	消防団詰所等整備事業	3,000,000
71	教 育 費	小学校給食運営事業	134,673,000
72	〃	中学校給食運営事業	83,814,000
73	〃	共同給食管理運営事業	18,482,000
74	〃	社会体育施設整備事業	8,000,000
75	〃	アーバンスポーツ施設整備事業	30,000,000
76	〃	総合スポーツセンター施設移転・再配置整備事業	50,000,000
77	災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業	32,000,000
78	諸 支 出 金	水道事業建設改良費出資金	39,400,000
合		計	7,441,709,000

事故繰越し

（単位 円）

款	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
1 農 林 水 産 業 費	農業生産基盤整備事業	9,400,000
2 〃	漁業用施設整備事業	88,900,000
合	計	98,300,000

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
1 議	会 費	567,291,478	550,303,779	528,766,242
2 総	務 費	11,385,533,985	9,710,083,612	10,902,758,227
3 民	生 費	43,342,731,091	42,741,517,092	40,309,572,183
4 衛	生 費	7,395,143,566	8,992,932,101	9,234,610,427
5 労	働 費	593,534,661	606,112,585	574,479,983
6 農 林 水 産 業 費		1,843,760,238	2,284,905,591	1,974,929,776
7 商	工 費	6,232,824,093	5,204,476,456	6,387,819,907
8 土	木 費	9,863,415,658	9,754,405,432	9,312,589,414
9 消	防 費	4,297,511,773	3,622,267,482	3,520,763,019
10 教	育 費	11,506,481,838	9,147,991,240	8,853,602,134
11 災 害 復 旧 費		20,938,800	626,283,123	2,457,447,418
12 公	債 費	11,274,681,732	12,076,830,764	11,976,601,904
13 諸	支 出 金	2,557,031,603	2,689,981,481	2,712,052,494
14 予	備 費	—	—	—
計		110,880,880,516	108,008,090,738	108,745,993,128

(注) 予備費は、R 5 年度当初予算額100,000,000円のうち600,000円を総務費へ、R 4 年度当初予算額100,000,000円のうち43,646,000円を衛生費へ、それぞれ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
103.1	104.1	99.6	0.5	0.5	0.5	95.3	92.3	92.9
117.3	89.1	102.4	10.3	9.0	10.0	91.9	88.5	92.7
101.4	106.0	96.1	39.1	39.6	37.1	96.2	97.0	94.4
82.2	97.4	112.0	6.7	8.3	8.5	86.6	89.3	84.3
97.9	105.5	101.0	0.5	0.6	0.5	98.9	99.4	98.4
80.7	115.7	105.6	1.7	2.1	1.8	71.6	79.4	77.7
119.8	81.5	108.1	5.6	4.8	5.9	60.0	90.6	87.7
101.1	104.7	100.4	8.9	9.0	8.6	78.3	81.7	79.4
118.6	102.9	96.2	3.9	3.4	3.2	97.3	92.9	97.3
125.8	103.3	114.6	10.4	8.5	8.1	90.7	75.7	92.3
3.3	25.5	93.3	0.0	0.6	2.3	22.8	79.0	67.9
93.4	100.8	92.8	10.2	11.2	11.0	99.5	99.5	99.8
95.1	99.2	149.1	2.3	2.5	2.5	96.7	95.3	97.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.7	99.3	100.9	100.0	100.0	100.0	89.4	91.0	90.7

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 国民健康保険料	3,247,936,000	15.7	3,423,730,879	16.9	105.4	3,174,148,685
2 国民健康保険税	—	—	1,853,010	0.0	—	160,000
3 使用料及び手数料	27,000	0.0	37,800	0.0	140.0	37,800
4 国庫支出金	—	—	11,166,000	0.1	—	11,166,000
5 県支出金	15,022,118,000	72.5	14,460,422,214	71.2	96.3	14,460,422,214
6 財産収入	111,000	0.0	1,427,585	0.0	1,286.1	1,427,585
7 繰入金	2,319,580,000	11.2	2,292,943,539	11.3	98.9	2,292,943,539
8 繰越金	74,119,000	0.4	77,321,085	0.4	104.3	77,321,085
9 諸収入	48,168,000	0.2	29,140,806	0.1	60.5	25,836,038
計	20,712,059,000	100.0	20,298,042,918	100.0	98.0	20,043,462,946

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総務費	412,132,000	2.0	359,495,786	1.8	87.2	—
2 保険給付費	14,602,784,000	70.5	14,101,659,320	70.9	96.6	—
3 国民健康保険 事業費納付金	5,169,703,000	25.0	5,168,151,603	26.0	100.0	—
4 保健事業費	239,890,000	1.2	176,289,388	0.9	73.5	—
5 基金積立金	40,000,000	0.2	40,000,000	0.2	100.0	—
6 諸支出金	47,550,000	0.2	41,886,921	0.2	88.1	—
7 予備費	200,000,000	1.0	—	—	—	—
計	20,712,059,000	100.0	19,887,483,018	100.0	96.0	—

（注）1 歳入歳出差引残額 155,979,928円

2 収入済額は、還付未済額 9,726,714円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
15.8	97.7	92.7	34,375,737	99.3	1.0	215,206,457	97.8	6.3
0.0	—	8.6	—	—	—	1,693,010	0.8	91.4
0.0	140.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
72.1	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	1,286.1	100.0	—	—	—	—	—	—
11.4	98.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	104.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	53.6	88.7	244,644	0.7	0.8	3,060,124	1.4	10.5
100.0	96.8	98.7	34,620,381	100.0	0.2	219,959,591	100.0	1.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	52,636,214	6.4	12.8
—	—	—	—	—	501,124,680	60.8	3.4
—	—	—	—	—	1,551,397	0.2	0.0
—	—	—	—	—	63,600,612	7.7	26.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	5,663,079	0.7	11.9
—	—	—	—	—	200,000,000	24.3	100.0
—	—	—	—	—	824,575,982	100.0	4.0

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	504,000	1.0	414,800	0.9	82.3	414,800
2 繰 入 金	36,209,000	68.6	36,167,807	74.6	99.9	36,167,807
3 諸 収 入	3,681,000	7.0	3,680,760	7.6	100.0	3,680,760
4 市 債	12,400,000	23.5	8,200,000	16.9	66.1	8,200,000
計	52,794,000	100.0	48,463,367	100.0	91.8	48,463,367

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	3,977,000	7.5	3,780,763	7.8	95.1	—
2 施 設 整 備 費	12,400,000	23.5	8,266,500	17.1	66.7	—
3 公 債 費	36,417,000	69.0	36,416,104	75.1	100.0	—
計	52,794,000	100.0	48,463,367	100.0	91.8	—

（注） 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.9	82.3	100.0	—	—	—	—	—	—
74.6	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
7.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
16.9	66.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	91.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	196,237	4.5	4.9
—	—	—	—	—	4,133,500	95.4	33.3
—	—	—	—	—	896	0.0	0.0
—	—	—	—	—	4,330,633	100.0	8.2

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,835,054,000	77.6	3,570,820,411	76.9	93.1	3,567,531,656
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	4,800	0.0	480.0	4,800
3 国 庫 支 出 金	986,000	0.0	968,000	0.0	98.2	968,000
4 繰 入 金	1,098,786,000	22.2	1,053,010,433	22.7	95.8	1,053,010,433
5 繰 越 金	—	—	17,502,579	0.4	—	17,502,579
6 諸 収 入	6,344,000	0.1	3,194,080	0.1	50.3	3,194,080
計	4,941,171,000	100.0	4,645,500,303	100.0	94.0	4,642,211,548

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	158,138,000	3.2	156,165,357	3.4	98.8	—
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,776,933,000	96.7	4,461,203,308	96.6	93.4	—
3 諸 支 出 金	6,100,000	0.1	3,126,766	0.1	51.3	—
計	4,941,171,000	100.0	4,620,495,431	100.0	93.5	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 21,716,117円

2 収入済額は、還付未済額 10,272,292円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
76.8	93.0	99.9	1,591,042	100.0	0.0	1,697,713	100.0	0.0
0.0	480.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	98.2	100.0	—	—	—	—	—	—
22.7	95.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	50.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.9	99.9	1,591,042	100.0	0.0	1,697,713	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,972,643	0.6	1.2
—	—	—	—	—	315,729,692	98.5	6.6
—	—	—	—	—	2,973,234	0.9	48.7
—	—	—	—	—	320,675,569	100.0	6.5

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 介 護 保 険 料	4,217,659,000	17.7	4,273,901,080	18.4	101.3	4,254,349,600
2 支 払 基 金 交 付 金	6,163,734,000	25.9	6,045,800,414	26.1	98.1	6,045,800,414
3 使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	2,700	0.0	—	2,700
4 国 庫 支 出 金	5,854,237,000	24.6	5,875,286,620	25.4	100.4	5,875,286,620
5 県 支 出 金	3,370,906,000	14.2	3,296,148,299	14.2	97.8	3,296,148,299
6 財 産 収 入	3,229,000	0.0	3,229,713	0.0	100.0	3,229,713
7 繰 入 金	4,018,156,000	16.9	3,522,055,226	15.2	87.7	3,522,055,226
8 繰 越 金	154,882,000	0.7	154,881,765	0.7	100.0	154,881,765
9 諸 収 入	7,053,000	0.0	2,917,530	0.0	41.4	2,913,730
計	23,789,856,000	100.0	23,174,223,347	100.0	97.4	23,154,668,067

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 総 務 費	512,995,000	2.2	472,666,751	2.1	92.1	—
2 保 険 給 付 費	21,888,482,000	92.0	21,242,992,063	92.2	97.1	—
3 地 域 支 援 事 業 費	1,041,255,000	4.4	1,034,274,606	4.5	99.3	—
4 保 健 福 祉 事 業 費	86,748,000	0.4	60,536,566	0.3	69.8	—
5 基 金 積 立 金	22,015,000	0.1	22,015,000	0.1	100.0	—
6 諸 支 出 金	228,361,000	1.0	210,692,632	0.9	92.3	—
7 予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—	—
計	23,789,856,000	100.0	23,043,177,618	100.0	96.9	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 111,490,449円

2 収入済額は、還付未済額 9,256,800円を含む。

3 翌年度へ繰り越すべき財源 2,228,000円

4 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (総務費) 介護認定審査会運営事業 2,228,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
18.4	100.9	99.5	6,739,781	100.0	0.2	12,811,699	100.0	0.3
26.1	98.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
25.4	100.4	100.0	—	—	—	—	—	—
14.2	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
15.2	87.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	41.3	99.9	—	—	—	3,800	0.0	0.1
100.0	97.3	99.9	6,739,781	100.0	0.0	12,815,499	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
2,228,000	—	2,228,000	100.0	0.4	38,100,249	5.1	7.4
—	—	—	—	—	645,489,937	86.7	2.9
—	—	—	—	—	6,980,394	0.9	0.7
—	—	—	—	—	26,211,434	3.5	30.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	17,668,368	2.4	7.7
—	—	—	—	—	10,000,000	1.3	100.0
2,228,000	—	2,228,000	100.0	0.0	744,450,382	100.0	3.1

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	1,198,000	1.1	826,689	0.9	69.0	826,689
2 繰 入 金	54,869,000	52.3	55,047,076	61.1	100.3	55,047,076
3 諸 収 入	12,000,000	11.4	12,000,000	13.3	100.0	12,000,000
4 市 債	36,800,000	35.1	22,200,000	24.6	60.3	22,200,000
計	104,867,000	100.0	90,073,765	100.0	85.9	90,073,765

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	3,357,000	3.2	3,137,135	3.5	93.5	—
2 施 設 整 備 費	36,800,000	35.1	22,243,100	24.7	60.4	—
3 公 債 費	64,710,000	61.7	64,693,530	71.8	100.0	—
計	104,867,000	100.0	90,073,765	100.0	85.9	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (施設整備費) さざなみ苑整備事業 14,500,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.9	69.0	100.0	—	—	—	—	—	—
61.1	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—
13.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
24.6	60.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	85.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	219,865	75.0	6.5
14,500,000	—	14,500,000	100.0	39.4	56,900	19.4	0.2
—	—	—	—	—	16,470	5.6	0.0
14,500,000	—	14,500,000	100.0	13.8	293,235	100.0	0.3

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 率	金 額
1 繰 入 金	4,050,000	3.7	2,927,312	1.6	72.3	2,927,312
2 繰 越 金	41,182,000	37.3	57,778,537	30.9	140.3	57,778,537
3 諸 収 入	65,086,000	59.0	126,099,162	67.5	193.7	72,929,211
計	110,318,000	100.0	186,805,011	100.0	169.3	133,635,060

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 率	継続費通次繰越
1 貸 付 事 業 費	93,580,000	84.8	79,567,629	82.6	85.0	—
2 公 債 費	16,738,000	15.2	16,737,900	17.4	100.0	—
計	110,318,000	100.0	96,305,529	100.0	87.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 37,329,531円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 率	金 額
1 事 業 収 入	18,652,000	73.4	9,352,160	55.4	50.1	9,352,160
2 財 産 収 入	18,000	0.1	251,467	1.5	1,397.0	251,467
3 繰 入 金	6,748,000	26.5	7,291,909	43.2	108.1	7,291,909
計	25,418,000	100.0	16,895,536	100.0	66.5	16,895,536

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	25,418,000	100.0	16,895,536	100.0	66.5	—
計	25,418,000	100.0	16,895,536	100.0	66.5	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
2.2	72.3	100.0	—	—	—	—	—	—
43.2	140.3	100.0	—	—	—	—	—	—
54.6	112.1	57.8	—	—	—	53,169,951	100.0	42.2
100.0	121.1	71.5	—	—	—	53,169,951	100.0	28.5

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	14,012,371	100.0	15.0
—	—	—	—	—	100	0.0	0.0
—	—	—	—	—	14,012,471	100.0	12.7

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
55.4	50.1	100.0	—	—	—	—	—	—
1.5	1,397.0	100.0	—	—	—	—	—	—
43.2	108.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	66.5	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	8,522,464	100.0	33.5
—	—	—	—	—	8,522,464	100.0	33.5

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	14,419,000	89.2	14,032,320	87.5	97.3	13,791,680
2 財 産 収 入	4,000	0.0	43,802	0.3	1,095.1	43,802
3 繰 入 金	—	—	700,000	4.4	—	700,000
4 繰 越 金	1,008,000	6.2	644,410	4.0	63.9	644,410
5 諸 収 入	733,000	4.5	611,116	3.8	83.4	611,116
計	16,164,000	100.0	16,031,648	100.0	99.2	15,791,008

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	16,164,000	100.0	15,363,524	100.0	95.0	—
計	16,164,000	100.0	15,363,524	100.0	95.0	—

(注) 歳入歳出差引残額 427,484円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
87.3	95.6	98.3	—	—	—	240,640	100.0	1.7
0.3	1,095.1	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
4.1	63.9	100.0	—	—	—	—	—	—
3.9	83.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.7	98.5	—	—	—	240,640	100.0	1.5

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	800,476	100.0	5.0
—	—	—	—	—	800,476	100.0	5.0

第18表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 市 場 収 入	72,994,000	96.0	73,752,302	91.8	101.0	73,752,302
2 繰 越 金	3,042,000	4.0	6,585,029	8.2	216.5	6,585,029
3 諸 収 入	—	—	12,320	0.0	—	12,320
計	76,036,000	100.0	80,349,651	100.0	105.7	80,349,651

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 市 場 費	71,386,000	93.9	69,459,181	93.7	97.3	—
2 公 債 費	4,650,000	6.1	4,648,468	6.3	100.0	—
計	76,036,000	100.0	74,107,649	100.0	97.5	—

(注) 歳入歳出差引残額 6,242,002円

第19表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 繰 入 金	37,023,000	96.4	37,021,819	96.4	100.0	37,021,819
2 繰 越 金	1,400,000	3.6	1,400,000	3.6	100.0	1,400,000
計	38,423,000	100.0	38,421,819	100.0	100.0	38,421,819

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	38,423,000	100.0	38,421,819	100.0	100.0	—
計	38,423,000	100.0	38,421,819	100.0	100.0	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
91.8	101.0	100.0	—	—	—	—	—	—
8.2	216.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	105.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,926,819	99.9	2.7
—	—	—	—	—	1,532	0.1	0.0
—	—	—	—	—	1,928,351	100.0	2.5

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
96.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,181	100.0	0.0
—	—	—	—	—	1,181	100.0	0.0

第20表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	167,509,000	52.1	167,993,411	58.4	100.3	167,993,411
2 繰 入 金	10,835,000	3.4	10,535,580	3.7	97.2	10,535,580
3 繰 越 金	—	—	19,729,439	6.9	—	19,729,439
4 諸 収 入	1,000	0.0	4,078	0.0	407.8	4,078
5 市 債	142,900,000	44.5	89,500,000	31.1	62.6	89,500,000
計	321,245,000	100.0	287,762,508	100.0	89.6	287,762,508

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 業 務 費	293,147,000	91.3	239,443,561	89.5	81.7	—
2 公 債 費	19,998,000	6.2	19,996,642	7.5	100.0	—
3 諸 支 出 金	8,100,000	2.5	8,100,000	3.0	100.0	—
計	321,245,000	100.0	267,540,203	100.0	83.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 20,222,305円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
58.4	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—
3.7	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—
6.9	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	407.8	100.0	—	—	—	—	—	—
31.1	62.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	89.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	53,703,439	100.0	18.3
—	—	—	—	—	1,358	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	53,704,797	100.0	16.7

第21表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	—	—	41,333,000	9.9	—	41,333,000
2 繰 入 金	2,184,000	0.5	—	—	—	—
3 諸 収 入	—	—	1,241	0.0	—	1,241
4 市 債	413,200,000	99.5	375,200,000	90.1	90.8	375,200,000
計	415,384,000	100.0	416,534,241	100.0	100.3	416,534,241

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 住宅用地造成事業費	531,000	0.1	530,670	0.1	99.9	—
2 公 債 費	414,853,000	99.9	414,241,262	99.9	99.9	—
計	415,384,000	100.0	414,771,932	100.0	99.9	—

(注) 歳入歳出差引残額 1,762,309円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
9.9	—	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
90.1	90.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	330	0.1	0.1
—	—	—	—	—	611,738	99.9	0.1
—	—	—	—	—	612,068	100.0	0.1

第22表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	448,048,000	61.1	449,287,272	63.1	100.3	449,287,272
2 財 産 収 入	2,124,000	0.3	2,124,000	0.3	100.0	2,124,000
3 繰 入 金	84,317,000	11.5	70,596,556	9.9	83.7	70,596,556
4 繰 越 金	2,000	0.0	2,000	0.0	100.0	2,000
5 諸 収 入	5,650,000	0.8	6,516,287	0.9	115.3	6,516,287
6 市 債	192,900,000	26.3	184,000,000	25.8	95.4	184,000,000
計	733,041,000	100.0	712,526,115	100.0	97.2	712,526,115

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 港 湾 整 備 事 業 費	323,438,000	44.1	309,102,528	43.4	95.6	—
2 公 債 費	405,603,000	55.3	402,728,587	56.6	99.3	—
3 予 備 費	4,000,000	0.5	—	—	—	—
計	733,041,000	100.0	711,831,115	100.0	97.1	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 695,000円

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 500円を含む。

3 翌年度へ繰り越すべき財源 695,000円

4 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (港湾整備事業費) 港湾施設整備事業 7,095,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
63.1	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
9.9	83.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	115.3	100.0	—	—	—	—	—	—
25.8	95.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
7,095,000	—	7,095,000	100.0	2.2	7,240,472	51.3	2.2
—	—	—	—	—	2,874,413	20.4	0.7
—	—	—	—	—	4,000,000	28.3	100.0
7,095,000	—	7,095,000	100.0	1.0	14,114,885	100.0	1.9

第23表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	106,000	0.0	342,811	0.0	323.4	342,811
2 繰 入 金	1,000,000,000	99.5	1,000,000,000	99.5	100.0	1,000,000,000
3 繰 越 金	4,765,000	0.5	4,796,543	0.5	100.7	4,796,543
4 諸 収 入	1,000	0.0	—	—	—	—
計	1,004,872,000	100.0	1,005,139,354	100.0	100.0	1,005,139,354

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 臨海土地造成事業費	265,000	0.0	264,000	0.0	99.6	—
2 公 債 費	1,000,607,000	99.6	997,478,088	100.0	99.7	—
3 予 備 費	4,000,000	0.4	—	—	—	—
計	1,004,872,000	100.0	997,742,088	100.0	99.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 7,397,266円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.0	323.4	100.0	—	—	—	—	—	—
99.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	100.7	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,000	0.0	0.4
—	—	—	—	—	3,128,912	43.9	0.3
—	—	—	—	—	4,000,000	56.1	100.0
—	—	—	—	—	7,129,912	100.0	0.7

第24表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	278,000	5.7	278,636	5.6	100.2	278,636
2 繰 越 金	4,581,000	94.3	4,727,524	94.4	103.2	4,727,524
3 諸 収 入	1,000	0.0	2,482	0.0	248.2	2,482
計	4,860,000	100.0	5,008,642	100.0	103.1	5,008,642

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	687,000	14.1	507,000	100.0	73.8	—
2 予 備 費	4,173,000	85.9	—	—	—	—
計	4,860,000	100.0	507,000	100.0	10.4	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 4,501,642円

2 予備費は、297,000円を総務費へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.6	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
94.4	103.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	248.2	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	103.1	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	180,000	4.1	26.2
—	—	—	—	—	4,173,000	95.9	100.0
—	—	—	—	—	4,353,000	100.0	89.6

第25表 科目別収入未済額一覧表

(1) 一般会計

(単位 千円)

担 当 部 署	科 目	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	49,032	99,814	148,846	△ 17,386
〃	延 滞 金	△ 3	—	△ 3	3
総 務 課	雑 入 (特 別 定 額 給 付 金 返 還 金)	—	300	300	0
人 事 課	雑 入 (安 浦 土 地 開 発 公 社 に 係 る 損 害 賠 償 金)	—	87,973	87,973	△ 60
〃	雑 入 (職 員 手 当 過 年 度 戻 入 分)	—	3,758	3,758	0
行政改革デジタル 推 進 第 1 課	情 報 政 策 使 用 料 (有 線 放 送 施 設)	—	457	457	△ 2
管 財 課	財 産 貸 付 収 入 (貸 地 料)	979	9,583	10,562	△ 96
人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 課	同 和 世 帯 更 生 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	—	15,487	15,487	△ 75
福 祉 保 健 課	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	—	1,215	1,215	△ 3,395
〃	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	330	5,000	5,331	△ 2,335
高 齢 者 支 援 課	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金 (保 護 入 所 措 置)	242	142	384	157
生 活 支 援 課	雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金)	37,750	175,735	213,484	11,238
こ だ も 支 援 課	児 童 福 祉 費 分 担 金 (放 課 後 児 童 会)	1,517	1,309	2,825	867
〃	雑 入 (児 童 扶 養 手 当 等 資 格 喪 失 分)	280	4,423	4,703	△ 218
〃	雑 入 (子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 返 還 金)	—	110	110	0
〃	雑 入 (特 別 給 付 金 等 返 還 金)	200	—	200	200
こ だ も 施 設 課	保 育 所 費 負 担 金 (私 立 保 育 所)	189	37	226	△ 652
〃	保 育 所 使 用 料 (公 立 保 育 所 等 保 育 料)	84	19	103	△ 135
〃	物 品 売 払 収 入 (公 立 保 育 所 等 副 食 費)	18	—	18	△ 45
観 光 振 興 課	雑 入 (グ リ ー ン ピ ア セ と う ち 指 定 管 理 者 負 担 金)	—	17,700	17,700	0
〃	雑 入 (グ リ ー ン ピ ア セ と う ち 電 気 料 金 相 当 額)	—	1,298	1,298	0
交 通 政 策 課	雑 入 (生 活 航 路 維 持 事 業 補 助 金 戻 入 分)	—	1,459	1,459	0
住 宅 政 策 課	市 営 住 宅 使 用 料	11,401	120,787	132,188	△ 1,109
〃	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,416	374,131	377,547	△ 9,087
〃	雑 入 (市 営 住 宅 浄 化 槽 点 検 清 掃 費)	—	31	31	0
〃	雑 入 (空 家 緊 急 安 全 措 置 業 務)	—	1,962	1,962	△ 491
土 木 総 務 課	道 路 橋 り ょ う 使 用 料 (道 路 占 用)	30	148	178	△ 44
〃	河 川 使 用 料 (河 川 等 占 用)	8	7	16	8
〃	公 園 使 用 料 (公 園 ・ 中 通 パ ー キ ン グ メ ー タ ー)	—	1,474	1,474	0
学 校 安 全 課	雑 入 (修 学 旅 行 中 の 事 故 に 係 る 損 害 賠 償 金)	—	3,960	3,960	△ 1,440
計		105,473	928,319	1,033,792	△ 24,097

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	科 目	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度 増 減
国民健康保険事業 (事業勘定)	国 民 健 康 保 険 料	136,075	79,132	215,206	23,124
〃	国 民 健 康 保 険 税	—	1,693	1,693	△ 160
〃	雑入 (返 納 金)	281	2,779	3,060	△ 521
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	312	1,386	1,698	733
介護保険事業 (保険勘定)	介 護 保 険 料	2,579	10,232	12,812	△ 4,278
〃	雑入 (シルバーハウジング入居者)	4	—	4	4
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,698	44,246	49,944	△ 3,831
〃	父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	39	46	85	31
〃	寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	190	1,723	1,913	90
〃	雑入 (違 約 金 外)	649	579	1,228	630
地域下水道事業	使 用 料 (地 域 下 水 道)	132	109	241	45
計		145,958	141,925	287,883	15,867

(注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度(現年度分又は滞納繰越分)において収入未済額がある科目のみの計である。

3 担当部署名は、当年度の名称である。

第26表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

款 節		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 報	酬	223,084,158	603,363,115	795,937,992	104,082,685	2,311,200
2 給	料	64,203,600	1,548,357,593	911,459,603	699,962,075	—
3 職 員 手 当 等		140,333,815	2,255,247,504	686,809,727	420,009,495	885,960
4 共 済 費		84,860,033	603,631,623	396,438,188	236,313,080	516,656
5 災 害 補 償 費		—	5,339,833	—	—	—
6 報 償 費		30,000	11,408,981	69,056,103	24,215,729	40,000
7 旅 費		16,169,690	36,357,068	14,746,419	5,133,419	202,560
8 交 際 費		1,906,864	2,231,804	—	—	—
9 需 用 費		11,620,812	499,629,599	148,244,643	322,018,954	2,366,661
10 役 務 費		6,264,504	362,300,463	137,278,687	30,456,232	3,634,044
11 委 託 料		4,458,530	1,898,960,130	3,205,547,670	4,179,866,883	47,105,580
12 使用料及び賃借料		298,408	391,802,991	44,066,570	5,661,776	—
13 工 事 請 負 費		—	666,933,501	51,238,480	50,490,000	12,982,200
14 原 材 料 費		—	3,938	808,693	309,930	—
15 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	92,923,593	—
16 備 品 購 入 費		986,893	108,555,626	9,554,503	28,817,748	2,637,800
17 負担金, 補助及び交付金		13,074,171	374,521,025	8,119,101,495	868,415,138	50,852,000
18 扶 助 費		—	—	22,049,931,800	67,193,945	—
19 貸 付 金		—	—	—	—	470,000,000
20 補償, 補填及び賠償金		—	473,389	—	89,159,500	—
21 償還金, 利子及び割引料		—	97,221,604	169,813,674	121,118,336	—
22 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	11,659,841	—
23 積 立 金		—	1,910,733,563	256,713,258	—	—
24 寄 附 金		—	—	—	—	—
25 公 課 費		—	236,300	—	1,167,400	—
26 繰 出 金		—	8,224,335	6,275,983,586	36,167,807	—
計		567,291,478	11,385,533,985	43,342,731,091	7,395,143,566	593,534,661

(単位 円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費
37,540,315	33,944,127	51,371,008	95,767,140	802,178,157	—
180,136,864	178,042,905	790,653,660	1,424,894,747	722,056,073	—
112,489,363	125,929,395	480,784,297	1,030,004,702	703,868,046	—
60,453,290	63,288,422	258,256,101	479,626,969	352,281,993	—
—	—	—	3,646,100	—	—
24,291,990	41,399,985	10,809,264	23,269,924	67,421,720	—
626,060	3,471,518	4,844,920	4,841,395	23,845,758	—
—	—	—	11,000	210,400	—
52,892,493	60,813,778	180,977,405	132,749,841	1,581,076,521	—
2,877,604	6,441,755	17,314,013	25,048,447	144,482,054	—
634,165,347	379,056,657	1,763,647,486	302,472,257	2,046,660,323	—
3,762,915	24,729,435	64,666,881	10,004,372	374,952,379	—
283,912,676	1,145,182,258	3,111,336,732	408,008,938	2,216,904,168	20,938,800
4,200,252	—	1,573,730	31,626	1,918,246	—
2,328,530	—	89,002,221	—	—	—
19,602,000	16,886,753	48,171,240	203,118,546	544,321,281	—
373,935,224	696,460,859	1,740,818,796	139,092,969	283,543,935	—
—	—	—	—	130,574,019	—
20,000,000	3,200,000,000	144,344,000	—	—	—
6,500	1,184,461	18,125,175	1,181,400	2,330,509	—
9,574	174,273,645	—	10,355,000	5,256,800	—
—	—	—	—	—	—
30,529,241	34,135,541	16,101,773	—	1,500,038,304	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	20,400	3,386,400	113,700	—
—	47,557,399	1,070,596,556	—	2,447,452	—
1,843,760,238	6,232,824,093	9,863,415,658	4,297,511,773	11,506,481,838	20,938,800

(公債費 ・ 諸支出金)

(単位 円, %)

款 節	公 債 費	諸 支 出 金	合 計			
			R 6 年 度		R 5 年 度	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 報 酬	—	—	2,749,579,897	2.5	2,581,656,312	2.4
2 給 料	—	—	6,519,767,120	5.9	6,474,177,786	6.0
3 職 員 手 当 等	—	—	5,956,362,304	5.4	4,793,704,487	4.4
4 共 済 費	—	—	2,535,666,355	2.3	2,440,425,792	2.3
5 災 害 補 償 費	—	—	8,985,933	0.0	8,345,017	0.0
6 報 償 費	—	—	271,943,696	0.2	291,491,944	0.3
7 旅 費	—	—	110,238,807	0.1	111,322,231	0.1
8 交 際 費	—	—	4,360,068	0.0	2,788,929	0.0
9 需 用 費	—	—	2,992,390,707	2.7	2,844,070,867	2.6
10 役 務 費	—	—	736,097,803	0.7	648,729,937	0.6
11 委 託 料	—	—	14,461,940,863	13.0	13,917,973,858	12.9
12 使用料及び賃借料	—	—	919,945,727	0.8	720,554,205	0.7
13 工 事 請 負 費	—	—	7,967,927,753	7.2	7,648,461,549	7.1
14 原 材 料 費	—	—	8,846,415	0.0	7,780,229	0.0
15 公 有 財 産 購 入 費	—	—	184,254,344	0.2	244,994,317	0.2
16 備 品 購 入 費	—	—	982,652,390	0.9	1,426,457,899	1.3
17 負担金, 補助及び交付金	—	1,932,081,014	14,591,896,626	13.2	16,369,207,432	15.2
18 扶 助 費	—	—	22,247,699,764	20.1	21,209,143,240	19.6
19 貸 付 金	—	200,000,000	4,034,344,000	3.6	3,835,399,000	3.6
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	112,460,934	0.1	177,717,590	0.2
21 償還金, 利子及び割引料	11,274,681,732	—	11,852,730,365	10.7	12,450,144,081	11.5
22 投 資 及 び 出 資 金	—	424,950,589	436,610,430	0.4	255,988,050	0.2
23 積 立 金	—	—	3,748,251,680	3.4	2,052,426,364	1.9
24 寄 附 金	—	—	—	—	1,222,000	0.0
25 公 課 費	—	—	4,949,400	0.0	5,295,700	0.0
26 繰 出 金	—	—	7,440,977,135	6.7	7,488,611,922	6.9
計	11,274,681,732	2,557,031,603	110,880,880,516	100.0	108,008,090,738	100.0

第27表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報	酬	33,095,158	0.2	—	—	6,008,314	0.1
2 給	料	74,264,668	0.4	—	—	25,760,700	0.6
3 職 員 手 当 等		57,588,450	0.3	—	—	16,944,426	0.4
4 共 済 費		31,329,510	0.2	—	—	9,211,643	0.2
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 報 償 費		5,110,000	0.0	—	—	—	—
7 旅 費		312,240	0.0	—	—	48,000	0.0
8 交 際 費		—	—	—	—	—	—
9 需 用 費		5,912,515	0.0	—	—	688,956	0.0
10 役 務 費		86,019,954	0.4	231,863	0.5	9,931,458	0.2
11 委 託 料		266,281,928	1.3	1,047,325	2.2	87,571,860	1.9
12 使用料及び賃借料		245,630	0.0	—	—	—	—
13 工 事 請 負 費		—	—	8,266,500	17.1	—	—
14 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
15 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
16 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—	—
17 負担金,補助及び交付金		19,247,080,044	96.8	2,501,575	5.2	4,461,203,308	96.6
18 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
19 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
20 補償,補填及び賠償金		—	—	—	—	—	—
21 償還金,利子及び割引料		40,242,921	0.2	36,416,104	75.1	3,126,766	0.1
22 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
23 積 立 金		40,000,000	0.2	—	—	—	—
24 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
25 公 課 費		—	—	—	—	—	—
26 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
計		19,887,483,018	100.0	48,463,367	100.0	4,620,495,431	100.0

(介護保険事業（保険勘定） ～ 野呂高原ロッジ事業）

会計 節	介護保険事業 （保険勘定）		介護保険事業 （サービス勘定）		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
1 報酬	102,460,651	0.4	—	—	—	—
2 給料	124,151,832	0.5	—	—	—	—
3 職員手当等	102,162,529	0.4	—	—	—	—
4 共済費	54,940,613	0.2	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 報償費	3,608,900	0.0	—	—	—	—
7 旅費	1,943,776	0.0	—	—	—	—
8 交際費	—	—	—	—	—	—
9 需用費	6,806,932	0.0	—	—	85,800	0.1
10 役務費	97,914,116	0.4	681,510	0.8	629,653	0.7
11 委託料	269,280,137	1.2	2,455,625	2.7	3,230,215	3.4
12 使用料及び賃借料	8,061,696	0.0	—	—	—	—
13 工事請負費	—	—	22,243,100	24.7	—	—
14 原材料費	—	—	—	—	—	—
15 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
16 備品購入費	3,300,000	0.0	—	—	—	—
17 負担金, 補助及び交付金	22,032,655,473	95.6	—	—	—	—
18 扶助費	3,183,331	0.0	—	—	—	—
19 貸付金	—	—	—	—	67,140,800	69.7
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21 償還金, 利子及び割引料	141,783,287	0.6	64,693,530	71.8	16,737,900	17.4
22 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
23 積立金	22,015,000	0.1	—	—	—	—
24 寄附金	—	—	—	—	—	—
25 公課費	—	—	—	—	—	—
26 繰出金	68,909,345	0.3	—	—	8,481,161	8.8
計	23,043,177,618	100.0	90,073,765	100.0	96,305,529	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		地方卸売市場事業		野呂高原ロッジ事業	
金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
—	—	—	—	90,000	0.1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
516,972	3.1	6,320,450	41.1	4,193,800	5.7	863,500	2.2
11,604	0.1	662,671	4.3	404,771	0.5	22,719	0.1
6,768,773	40.1	8,258,921	53.8	56,376,000	76.1	36,000,000	93.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,535,600	4.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
71,720	0.4	—	—	2,547,710	3.4	—	—
—	—	—	—	5,104,000	6.9	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
7,725,000	45.7	—	—	4,648,468	6.3	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,801,467	10.7	121,482	0.8	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	742,900	1.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
16,895,536	100.0	15,363,524	100.0	74,107,649	100.0	38,421,819	100.0

(駐車場事業 ～ 財産区事業)

会 計 節	駐 車 場 事 業		内 陸 土 地 造 成 事 業		港 湾 整 備 事 業	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	399,280	0.1	—	—	6,109,200	0.9
2 給 料	2,763,600	1.0	—	—	5,410,800	0.8
3 職 員 手 当 等	1,198,658	0.4	—	—	5,146,850	0.7
4 共 済 費	777,018	0.3	—	—	2,995,733	0.4
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 報 償 費	—	—	—	—	—	—
7 旅 費	—	—	—	—	168,000	0.0
8 交 際 費	—	—	—	—	—	—
9 需 用 費	10,066,365	3.8	—	—	105,663,769	14.8
10 役 務 費	180,906	0.1	44,000	0.0	1,303,335	0.2
11 委 託 料	83,824,215	31.3	486,670	0.1	149,657,241	21.0
12 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,218,121	18.4	—	—	2,244,000	0.3
13 工 事 請 負 費	81,888,741	30.6	—	—	—	—
14 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
17 負担金, 補助及び交付金	2,129,757	0.8	—	—	—	—
18 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
19 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21 償還金, 利子及び割引料	19,996,642	7.5	414,241,262	99.9	402,728,587	56.6
22 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23 積 立 金	—	—	—	—	—	—
24 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25 公 課 費	6,996,900	2.6	—	—	30,403,600	4.3
26 繰 出 金	8,100,000	3.0	—	—	—	—
計	267,540,203	100.0	414,771,932	100.0	711,831,115	100.0

(単位 円, %)

臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率
—	—	77,000	15.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	133,000	26.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
264,000	0.0	—	—
—	—	297,000	58.6
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
997,478,088	100.0	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
997,742,088	100.0	507,000	100.0

第28表 各会計歳出性質別分類表

使 途 別 区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計								
議 会 費	511,521	2.9	41,706	0.3	—	—	960	0.0
総 務 費	4,972,952	27.8	3,077,586	20.9	19,732	1.7	13,590	0.0
民 生 費	2,772,341	15.5	1,379,140	9.4	14,459	1.3	27,657,599	43.1
衛 生 費	1,429,467	8.0	4,363,784	29.7	12,422	1.1	176,233	0.3
労 働 費	3,714	0.0	50,840	0.3	1,365	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	363,225	2.0	187,292	1.3	175,097	15.4	2,470	0.0
商 工 費	341,475	1.9	313,652	2.1	5,958	0.5	3,380	0.0
土 木 費	1,421,818	7.9	681,165	4.6	729,704	64.0	10,210	0.0
消 防 費	2,998,044	16.7	234,936	1.6	7,738	0.7	40,755	0.1
教 育 費	2,442,105	13.6	3,214,479	21.9	99,532	8.7	139,379	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,256,662	(15.6) 96.3	13,544,580	(12.2) 92.1	1,066,007	(1.0) 93.5	28,044,576	(25.3) 43.7
特別会計								
国民健康保険事業 （事業勘定）	195,637	1.1	358,735	2.4	—	—	14,068,633	21.9
国民健康保険事業 （直診勘定）	—	—	1,172	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	57,925	0.3	98,240	0.7	—	—	—	—
介護保険事業 （保険勘定）	382,955	2.1	345,356	2.3	—	—	22,060,626	34.4
介護保険事業 （サービス勘定）	—	—	3,092	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	3,946	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	7,253	0.0	114	0.0	—	—
地域下水道事業	—	—	13,702	0.1	1,535	0.1	—	—
集落排水事業	—	—	—	—	—	—	—	—
地方卸売市場事業	90	0.0	58,925	0.4	4,192	0.4	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	36,000	0.2	863	0.1	—	—
駐車場事業	5,138	0.0	135,329	0.9	7,793	0.7	—	—
内陸土地造成事業	—	—	531	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	19,662	0.1	91,368	0.6	59,400	5.2	—	—
臨海土地造成事業	—	—	264	0.0	—	—	—	—
財産区事業	77	0.0	297	0.0	—	—	—	—
計	661,484	(1.3) 3.7	1,154,210	(2.3) 7.9	73,897	(0.1) 6.5	36,129,259	(71.8) 56.3
合 計	17,918,146	(11.1) 100.0	14,698,790	(9.1) 100.0	1,139,904	(0.7) 100.0	64,173,835	(39.8) 100.0

（注） 構成比率の（ ）内は、使途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,104	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
502,931	3.0	1,910,735	23.4	879,784	6.5	—	—	8,224	0.1
628,323	3.7	256,713	3.1	330,742	2.4	—	—	10,303,414	89.2
686,554	4.1	11,660	0.1	678,855	5.0	—	—	36,168	0.3
50,995	0.3	470,000	5.8	16,621	0.1	—	—	—	—
137,428	0.8	50,529	0.6	927,719	6.9	—	—	—	—
712,660	4.2	3,234,136	39.6	1,574,005	11.7	—	—	47,558	0.4
1,590,676	9.4	160,446	2.0	4,198,801	31.1	—	—	1,070,596	9.3
135,145	0.8	—	—	880,894	6.5	—	—	—	—
332,859	2.0	1,500,038	18.4	3,775,642	28.0	—	—	2,448	0.0
—	—	—	—	20,939	0.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	11,274,682	85.3	—	—
2,125,428	12.6	431,604	5.3	—	—	—	—	—	—
	(6.2)		(7.2)		(12.0)		(10.2)		(10.3)
6,916,103	41.1	8,025,861	98.4	13,284,002	98.4	11,274,682	85.3	11,468,408	99.3
5,224,478	31.0	40,000	0.5	—	—	—	—	—	—
2,609	0.0	—	—	8,266	0.1	36,416	0.3	—	—
4,464,330	26.5	—	—	—	—	—	—	—	—
163,316	1.0	22,015	0.3	—	—	—	—	68,910	0.6
45	0.0	—	—	22,243	0.2	64,694	0.5	—	—
16,738	0.1	67,141	0.8	—	—	—	—	8,481	0.1
7,727	0.0	1,802	0.0	—	—	—	—	—	—
5	0.0	122	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,252	0.0	—	—	—	—	4,649	0.0	—	—
23	0.0	—	—	1,536	0.0	—	—	—	—
9,294	0.1	—	—	81,889	0.6	19,997	0.2	8,100	0.1
—	—	—	—	—	—	414,241	3.1	—	—
31,272	0.2	—	—	107,400	0.8	402,729	3.0	—	—
—	—	—	—	—	—	997,478	7.5	—	—
133	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(19.7)		(0.3)		(0.4)		(3.9)		(0.2)
9,926,222	58.9	131,080	1.6	221,334	1.6	1,940,204	14.7	85,491	0.7
	(10.4)		(5.1)		(8.4)		(8.2)		(7.2)
16,842,325	100.0	8,156,941	100.0	13,505,336	100.0	13,214,886	100.0	11,553,899	100.0

(単位 千円, %)

使 途 別 区 分	R 6 年 度 決 算 額		R 5 年 度 決 算 額		増 減	対 前 年 度 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	567,291	0.5	550,304	0.3	16,988	103.1
総 務 費	11,385,534	7.1	9,710,084	6.0	1,675,450	117.3
民 生 費	43,342,731	26.9	42,741,517	26.3	601,214	101.4
衛 生 費	7,395,144	4.6	8,992,932	5.5	△1,597,789	82.2
労 働 費	593,535	0.4	606,113	0.4	△12,578	97.9
農 林 水 産 業 費	1,843,760	1.1	2,284,906	1.4	△441,145	80.7
商 工 費	6,232,824	3.9	5,204,476	3.2	1,028,348	119.8
土 木 費	9,863,416	6.1	9,754,405	6.0	109,010	101.1
消 防 費	4,297,512	2.7	3,622,267	2.2	675,244	118.6
教 育 費	11,506,482	7.1	9,147,991	5.6	2,358,491	125.8
災 害 復 旧 費	20,939	0.0	626,283	0.4	△605,344	3.3
公 債 費	11,274,682	7.0	12,076,831	7.4	△802,149	93.4
諸 支 出 金	2,557,032	1.6	2,689,981	1.7	△132,950	95.1
計	110,880,881	(100.0) 68.8	108,008,091	(100.0) 66.5	2,872,790	102.7
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	19,887,483	12.3	20,898,008	12.9	△1,010,525	95.2
国民健康保険事業 (直診勘定)	48,463	0.0	39,464	0.0	8,999	122.8
後期高齢者医療事業	4,620,495	2.9	4,090,875	2.5	529,621	112.9
介護保険事業 (保険勘定)	23,043,178	14.3	22,816,297	14.0	226,881	101.0
介護保険事業 (サービス勘定)	90,074	0.1	66,744	0.0	23,330	135.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	96,306	0.1	124,849	0.1	△28,544	77.1
公園墓地事業	16,896	0.0	9,906	0.0	6,990	170.6
地域下水道事業	15,364	0.0	21,690	0.0	△6,327	70.8
集落排水事業	—	—	573,221	0.4	△573,221	—
地方卸売市場事業	74,108	0.0	82,339	0.1	△8,231	90.0
野呂高原ロッジ事業	38,422	0.0	34,549	0.0	3,873	111.2
駐車場事業	267,540	0.2	171,841	0.1	95,699	155.7
内陸土地造成事業	414,772	0.3	16,401	0.0	398,371	2,529.0
港湾整備事業	711,831	0.4	628,633	0.4	83,198	113.2
臨海土地造成事業	997,742	0.6	4,873,146	3.0	△3,875,404	20.5
財産区事業	507	0.0	224	0.0	283	226.3
計	50,323,180	(100.0) 31.2	54,448,187	(100.0) 33.5	△4,125,007	92.4
合 計	161,204,060	(100.0) 100.0	162,456,277	(100.0) 100.0	△1,252,217	99.2

第29表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単 位	R 6 年度		R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比 (%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.04	99.8	352.83	352.83	403.47
国 勢 調 査 人 口	人	214,592	100.0	214,592	214,592	366,946
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	201,242	98.0	205,349	209,241	361,968
歳 入 決 算 額	千円	115,071,229	102.4	112,338,881	112,300,779	170,000,817
歳 出 決 算 額	〃	110,877,191	102.6	108,112,091	108,836,845	164,921,848
歳 入 歳 出 差 引 残 額	〃	4,194,038	99.2	4,226,790	3,463,934	5,078,969
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	1,292,662	204.0	633,663	827,823	1,376,349
実 質 収 支 額	〃	2,901,376	80.7	3,593,127	2,636,111	3,702,620
財政力指数						
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円	27,507,914	99.5	27,654,888	26,809,742	52,560,574
基 準 財 政 需 要 額 (B)	〃	48,827,157	102.5	47,659,485	46,314,203	67,482,847
指数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.57	—	0.58	0.59	0.76
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	56,185,247	104.0	54,041,933	54,307,512	79,830,619
		(58,347,586)	(104.3)	(55,923,296)	(55,944,054)	(84,366,846)
経 常 一 般 財 源 (D)	〃	58,535,886	103.0	56,803,796	57,910,454	85,821,233
		(96.3)	(—)	(96.6)	(97.1)	(94.6)
比率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	96.0	—	95.1	93.8	93.0

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、令和2年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常一般財源及び経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

6 類似団体の経常収支比率における経常一般財源は、総務省公表の市町村決算カード(決算状況)を基に算出した数値である。